

民生局福祉こども部

実施計画事業

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	36	項目番号	1
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	福祉の総合相談事業	所管部課名	福祉こども部 地域福祉課
-------	-----------	-------	-----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援					
	小柱	②日常における様々な不安の解消に向けた相談体制の充実					
目標	8050問題などの複合的な課題や、制度のはざまにある様々な困りごとを抱える人の相談を一括して受け付け、課題の解決を図る						
目標達成に必要なこと	市民からの来庁相談、電話、および訪問支援に対応する相談体制						
具体的な事業内容	複雑化・多様化する福祉課題に対応するため、福祉の総合相談窓口「ほっとかん」において、市民からの来庁相談、電話相談、および訪問支援を行う。						

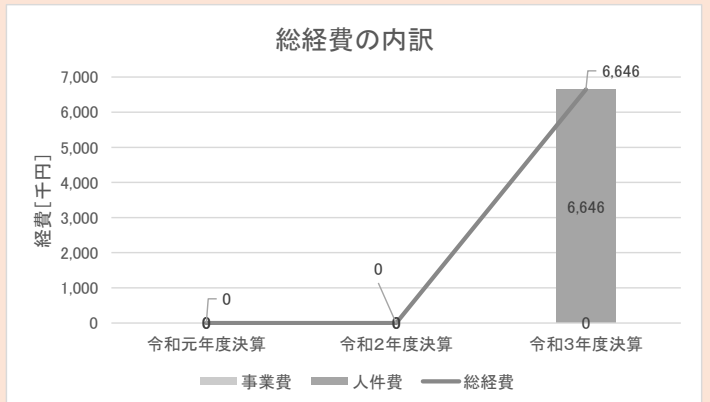
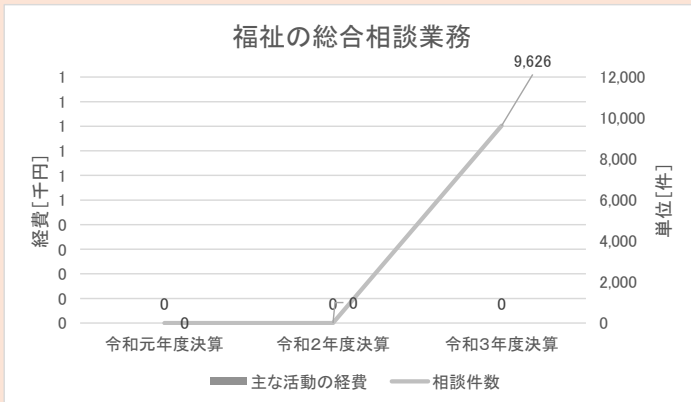
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 福祉の総合相談業務	相談件数	0	0	9,626	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	0	0	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	0	0	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	6,646	6,649	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	6,646	6,649	千円
総経費(a + b)	0	0	6,646	6,649	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	(01-03-01-03-099-02)高齢者支援事務事業から移管
----------------------------------	------	----------------------------------	-----------------------------------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	活動実績及び総経費の推移については、移管前と概ね同等である。		
-------------------------------------	--------------------------------	--	--

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度より人件費を(介護特会)成年後見制度利用支援事業に移管する。 令和4年度よりLINEによる福祉の相談業務などの事業費が移管され、事業の充実を図る。 		
-----------	---	--	--

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	40	項目番号	8
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	ねんりんピック事業費	所管部課名	福祉こども部 福祉総務課
-------	------------	-------	-----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年度
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	健康管理意識の向上_行動変容を促すための取組の推進					
	小柱	健康管理意識の向上_行動変容を促すための取組の推進					
目標	高齢者を中心とする国民の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与する。また、全国から来県する選手の方々に、横須賀の良さを知ってもらう。						
目標達成に必要なこと	全国健康福祉祭神奈川大会のうち、横須賀市で開催される卓球交流大会、また、それに付随する未病改善教室及びおもてなしイベントの適切な運営。						
具体的な事業内容	厚生労働省及び神奈川県・横浜市・川崎市、相模原市が主催するねんりんピックかながわ2022において、横須賀市では卓球交流大会等を開催する。それに向け、下記準備を進める。 ・ねんりんピックかながわ2022横須賀市交流大会等の開催準備(実行委員会の運営等)						

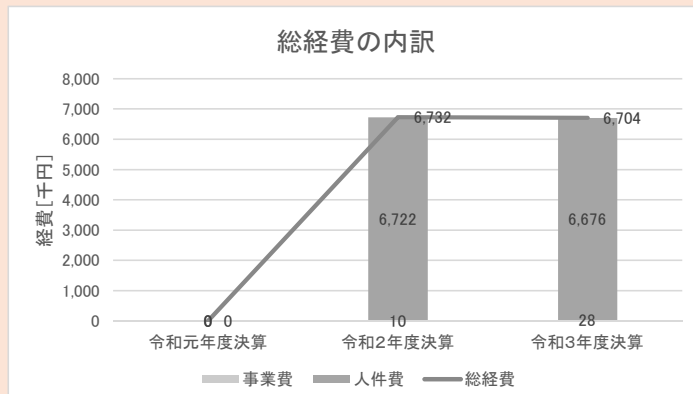
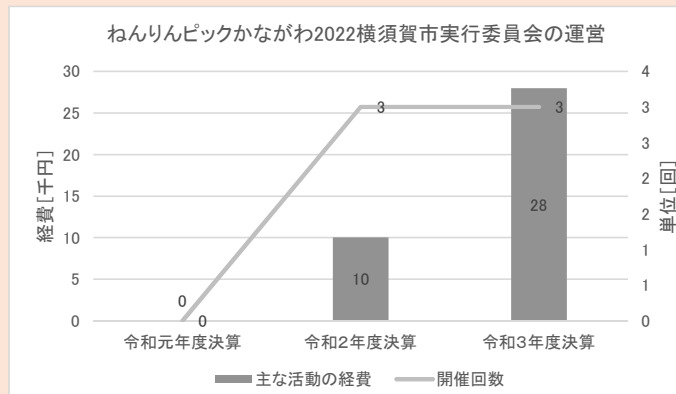
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① ねんりんピックかながわ2022横須賀市実行委員会の運営	開催回数	0	3	3	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 先催県の視察	回	1	0	0	回
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	10	28	788	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	10	28	788	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	6,722	6,676	6,654	千円
正規職員	0.0	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	6,732	6,704	7,442	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	事業費の計上なし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
----------------------------------	----------	----------------------------------	------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>【主な活動実績】 令和2年度 実行委員会設立。総会2回、常任委員会1回(新型コロナウイルス感染症により、いずれも書面開催)とした。 令和3年度 総会2回、常任委員会1回(新型コロナウイルス感染症により、いずれも書面開催)とした。</p> <p>【総経費の内訳】 令和2年度 横須賀市実行委員会会長印を2つ作成(印作成後に、大会名称が改称されたため)。 令和3年度 競技主管団体が4回、事前準備会議を行ったため総経費が増加した。</p>
-------------------------------------	--

今後の事業の方向性	令和4年度の適切な大会開催に向け、準備を進める。
-----------	--------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	40	項目番号	9
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	地域福祉計画推進事業費	所管部課名	福祉こども部 福祉総務課・地域福祉課
-------	-------------	-------	-----------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	社会福祉法第106条の3、第107						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市地域福祉計画
	中柱	地域における支え合いの強化					
	小柱	①地域における支え合いの強化					
目標	住民が地域社会の一員として社会と関わり、誰もがどこかにつながり、自分らしい生活を送ることができるように支援の輪をつなげ、「誰も一人にさせないまち横須賀」の実現を目指す。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の支え合い機能の強化 ・多様な担い手の育成・参画 ・包括的な支援体制の整備 ・心のバリアフリーの推進 						
具体的な事業内容	(1) 地域福祉計画の策定および進行管理(市民アンケートの実施、出前トークの実施 等) (2) 社会福祉審議会福祉専門分科会の開催 (3) 「よかった。ありがとう。」運動(ポスター・作文コンクール) (4) 地域福祉課の総務						

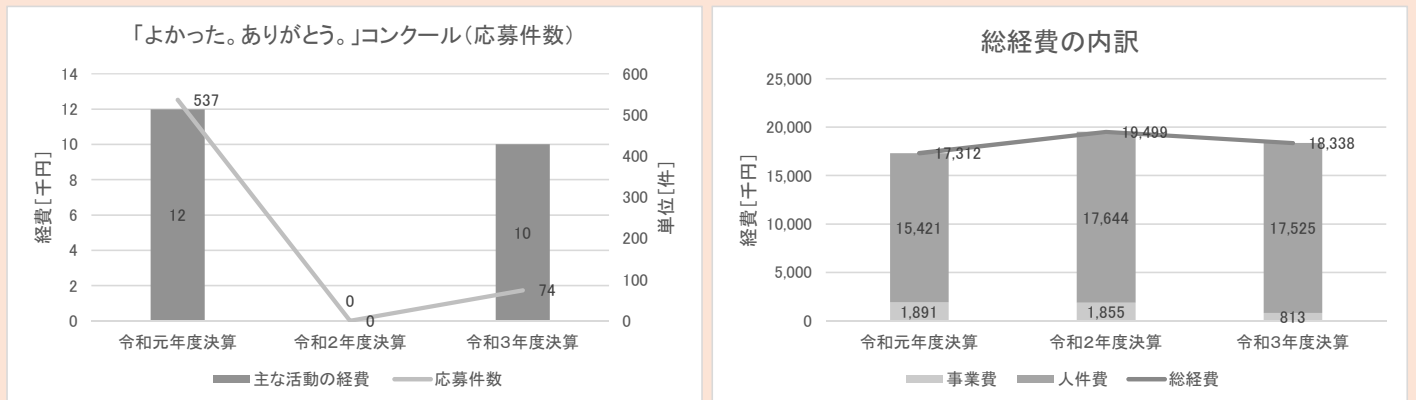
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 「よかった。ありがとう。」運動	応募件数	537	0	74	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 社会福祉審議会福祉専門分科会の開催	開催回数	2	3	2	回
③ -	-	0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,891	1,855	813	1,122	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	12	0	10	16	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	1,879	1,855	803	1,106	千円
b 人件費	15,421	17,644	17,525	17,468	千円
正規職員	1.8	2.1	2.1	2.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	17,312	19,499	18,338	18,590	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和3年度は、令和元年度と同様、ポスターコンクール(小学生の部)と作文コンクール(中学生の部)の2本立てで募集を行った。
----------------------------------	--------------------------------	----------------------------------	--

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和元・2年度は、令和2年度に開設した福祉の総合相談窓口「ほっとかん」(地域福祉課)の開設準備により経費が増加した。また、令和2年度より、新設した地域福祉課の総務業務が新たに追加されているため、人件費が増加している。
-------------------------------------	--

今後の事業の方向性	地域住民が支え合い、安心して暮らせるまちを実現するために、地域福祉計画の策定・運用をしていく。 令和5年度は次期地域福祉計画の策定を行う。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	40	項目番号	9
事務事業名	福祉コミュニケーション基盤構築事業								所管部課名	福祉こども部 地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援					
	小柱	②日常における様々な不安の解消に向けた相談体制の充実					
目標	市民等からの福祉に関する相談に対してLINEによる回答を行うことにより、福祉事業の周知向上を図るとともに、市民等が必要とする福祉サービスの円滑な利用につなげるため、基盤を構築する						
目標達成に必要なこと	・基盤構築のための委託先選定						
具体的な事業内容	・LINE相談事業の周知 ・基盤の構築 ・LINEによる福祉の相談						

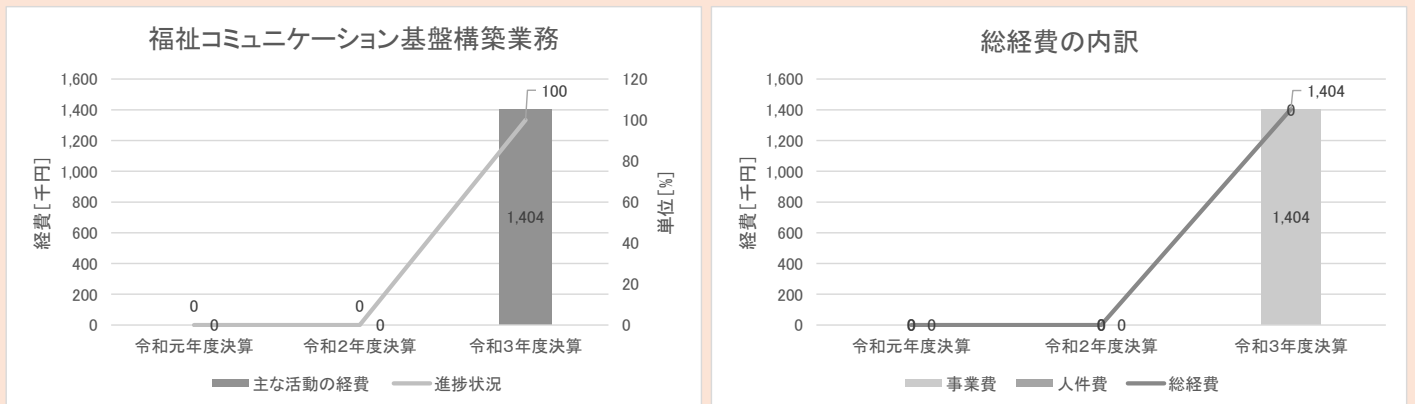
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 福祉コミュニケーション基盤構築業務	進捗状況	0	0	100	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② LINEによる福祉の相談	相談件数	0	0	161	人
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	1,404	1,864	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	1,404	1,864	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	1,404	1,864	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和3年度(単年度)実施
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度(基盤構築年度)のみの単年度事業		
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・基盤構築後、令和4年2月25日よりLINEによる相談事業を開始した。 ・令和4年度より、福祉の総合相談事業に移管する。 		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	41	項目番号	10
事務事業名	よこすか成年後見センター運営事業(成年後見制度利用支援事業)								所管部課名	福祉こども部 地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	老人福祉法第32条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援					
	小柱	①障害者や認知症高齢者等および家族が抱える不安の解消に向けた取り組みの推進					
目標	権利擁護支援が必要な人が早期に発見され、必要な制度の利用につながる。						
目標達成に必要なこと	令和2年4月に福祉部地域福祉課内に設置したよこすか成年後見センターが横須賀市における成年後見制度の明確な相談窓口であると広く市民に周知するとともに、弁護士・司法書士等の専門職や横須賀市社会福祉協議会、地域包括支援センター等の関係機関との連携を推進する。						
具体的な事業内容	よこすか成年後見センターが成年後見制度の明確な相談窓口であることをリーフレット等で市民に周知するとともに、電話や対面、訪問により成年後見制度に係る相談援助を行う。また、困難事例の関係者会議等へ弁護士・司法書士等の専門職を派遣することで成年後見制度の利用が必要な人を、必要な制度の利用につなげる。さらに、成年後見制度情報交換会を定期的に開催し専門職や関係機関との連携を推進する。						

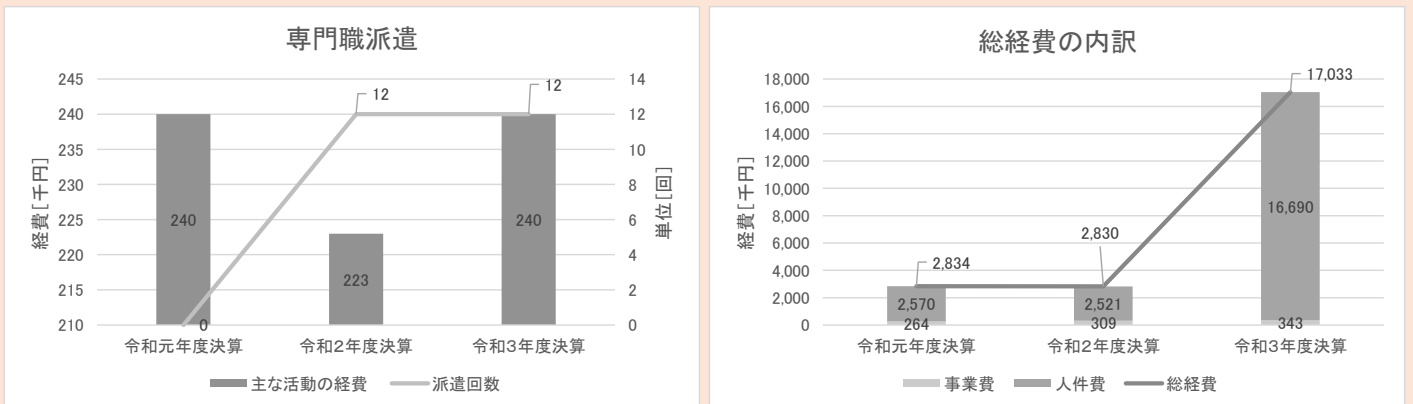
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 専門職派遣	派遣回数	0	12	12	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 成年後見制度相談件数	相談件数	336	788	854	件
③ 成年後見情報交換会	開催回数	5	2	4	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	264	309	343	362	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	240	223	240	240	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	24	86	103	122	千円
b 人件費	2,570	2,521	16,690	16,636	千円
正規職員	0.3	0.3	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	2,834	2,830	17,033	16,998	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	法的課題の明確化や後見ニーズの見極めのため、困難事例の関係者会議等へ弁護士・司法書士等の専門職派遣を実施した。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度から困難事例の関係者会議へ専門職派遣を実施したことに伴い専門職謝礼が発生した。相談件数の増加理由については、高齢化が進み成年後見制度の社会的需要が増加しているためと思われる。また、相談件数の増加に伴い、相談援助業務に係る人件費が増加した。令和2年度より成年後見制度情報交換会の開催回数を年5回から年4回へ縮小、その代わりに開催時間を1回あたり1時間半から2時間へ延長。		
今後の事業の方向性	権利擁護支援が必要な人が、地域で安心した生活を送ることができるよう今後も事業を推進していく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	42	項目番号	12
事務事業名	地域自立生活・終活等支援事業								所管部課名	福祉こども部 地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援					
	小柱	②日常における様々な不安の解消に向けた相談体制の充実					
目標	市民が万一の時に予め備える登録制度の維持管理と、ひとり暮らしの高齢者等が葬儀・納骨に困らないようにプランを示して、万一の際及び死後の尊厳を守って生き生きとした人生を送っていただく。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の周知を図ること。 ・医療機関、介護事業所、市内葬儀社等の関係機関と相互の連携、協力を図ること。 						
具体的な事業内容	<p>次の(1)、(2)により市民の尊厳を守り、墓地埋葬法第9条※の適用を防ぎ、財政負担を減らす。</p> <p>(1)エンディングプラン・サポート事業 身寄りがなく生活にゆとりのない、ひとり暮らしの高齢者などに対し葬儀、納骨の生前契約を進める中で定期訪問を含めた寄り添い型の支援プランを策定、登録し、心配のない、生き生きとした人生を支援する。</p> <p>(2)わたしの終活登録(終活情報登録伝達事業) 終活ノートの保管場所や墓の所在地などの終活関連情報を生前に市に登録し、万一の時に病院・消防・警察・福祉事務所及び本人が指定した人からの問い合わせに回答することで、本人の生前の準備が無駄にならないよう、意思の実現を支援する。</p>						

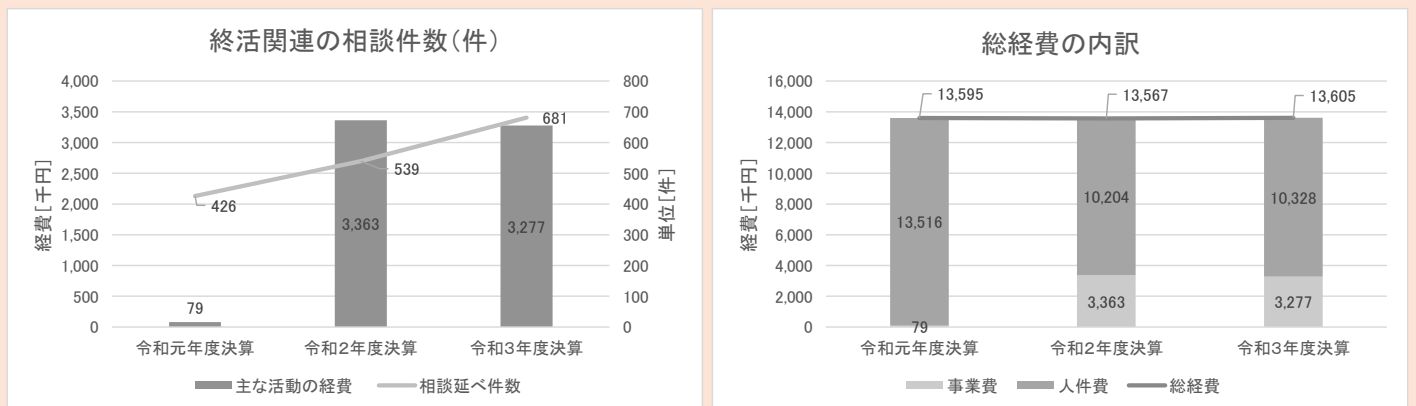
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 事業に係る面接及び電話による相談	相談延べ件数	426	539	681	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② エンディングプラン・サポート事業	登録件数	16	22	27	件
③ 終活情報登録伝達事業	登録件数	115	183	96	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	79	3,363	3,277	3,291	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	79	3,363	3,277	3,291	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	13,516	10,204	10,328	10,192	千円
正規職員	1.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)	1.0	2.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	13,595	13,567	13,605	13,483	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R1年度⇒R2年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国の補助事業の活用により事業の一部を委託化して人員体制を2名から実質3名に拡大した。 ・コロナ禍による影響を考慮し、終活登録を電話でも登録できるよう事務処理手順を変更した。 	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R2年度⇒R3年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の利便性向上の観点から終活登録については電子申請システムによる申請も受けられるようデジタルガバメント推進室に依頼し、申請書式を整えた。
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・相談内容や相談場所を拡大して国庫負担金を利用できるようになって人員を2名から3名体制としたことで出張も充実し、エンディングプラン・サポート事業は関係機関からの相談依頼も増えた。その結果、1年間の総相談件数は令和2年度は148%増に、令和3年度は74.6%増加した。登録件数も令和2年度は37.5%の増加、令和3年度も22.7%の増加となった。この登録件数が市民の尊厳を守ると同時に、将来的に1件当たり21万円の市の持ち出しを抑制することにつながっている(墓地埋葬法第9条の適用回避)ことから、今後も経費をかける意味がある。 ・終活登録は電話による登録が増えたもののコロナ禍で出前トークの依頼がなくなり、令和2年度は登録件数が対前年度比で59.1%増加したものの、相談件数は10.7%の減、令和3年度も相談件数14.8%減、登録件数も47.5%減少した。 		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>市民の高齢化とひとり暮らしの増加に伴い、潜在的な市民ニーズは相当にある。そのため、今後も事業全体の相談は増加するものと見込んでおり、事業は維持継続していく。</p>		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	43	項目番号	13
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	介護職員出前講座	所管部課名	福祉こども部 介護保険課
-------	----------	-------	-----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	適切な医療・介護体制の整備					第8期介護保険事業計画
	小柱	②医療・介護人材等の確保・育成、医療機能の充実					
目標	中学生や高校生に介護現場で働く人の話を聞いてもらい、介護の必要性や従事している人のやりがい・喜びを理解してもらうことで、将来の職業選択の一助とし、介護の現場で働く人を一人でも多く増やし、介護人材を確保することを目標とする。						
目標達成に必要なこと	中学校及び高等学校の学習指導要領(総合的な学習の時間)に準拠したうえで、介護の仕事について触れる時間を設けてもらうこと。介護の仕事のやりがいや喜びを中学生に伝えることができる介護職員を講師とすること。						
具体的な事業内容	・市立中学校、高校のうち希望する学校へ、社会教育或いは進路選択の授業の一環として、介護施設(介護事業所)で働く職員を派遣し、介護の必要性や働きがいなどを講義する。出前講座に参加した生徒が将来の進路選択をする際の参考とすることで、一人でも多く介護に関する仕事に大きな関心を持ってもらえるよう働きかける。						

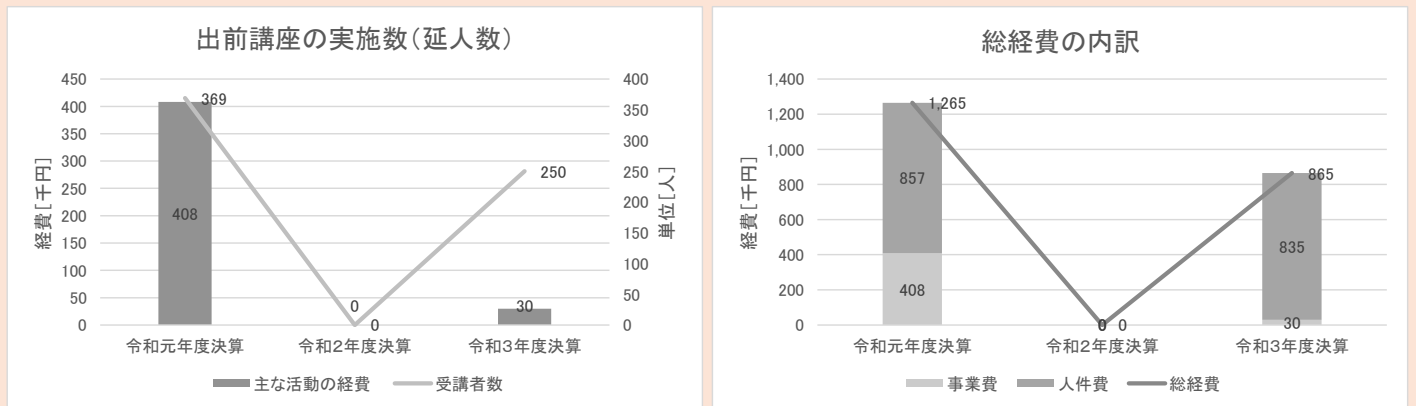
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 出前講座の実施	受講者数	369	-	250	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② -	-	-	-	-	-
③ -	-	-	-	-	-

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	408	0	30	110	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	408	0	30	110	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	857	0	835	832	千円
正規職員	0.1	0.0	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1,265	0	865	942	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年2月末から新型コロナウイルス感染拡大による一斉休校が行われたことで、令和元年度は参加者数が減り、令和2年度は事業の実施を行わなかった。令和3年度は事業を実施したものの、参加した学校は2校であり、受講者数は減少したままである。受講した学校の、講座内容や講師への満足度は高かった。		
今後の事業の方向性	・教育委員会と横須賀商工会議所が連携した「よこすかキャリア教育推進事業(以下、キャリア教育)」を活用する学校もあり、キャリア教育でも介護職を知ってもらうプログラムがあるため、本事業とキャリア教育のいずれかを学校に活用してもらえるよう、横須賀商工会議所と連携し、学校の授業で介護についてふれる時間を確保するよう努める。 ・事業としては維持継続すべきと考えるが、手法については、感染対策を含めコロナ禍においても実施できる方法を検討していく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	43	項目番号	13
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	介護施設等人材育成支援事業	所管部課名	福祉こども部 介護保険課
-------	---------------	-------	-----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	適切な医療・介護体制の整備					第8期介護保険事業計画
	小柱	②医療・介護人材等の確保・育成、医療機能の充実					
目標	本市の労働力人口が減少していく中で国内外を問わず介護人材を確保するため、離職防止や定着に向けて介護職場が良好な人間関係や仕事のしやすさ等で「働きやすい職場環境」となることを目標とする。						
目標達成に必要なこと	介護施設が職員のキャリアアップに向けて抱えている課題や離職理由を市が適宜把握し、問題に対応した支援をする。 外国人人材については、介護職場だけでなく本市での生活に馴染んでもらえるよう支援する。						
具体的な事業内容	1 介護施設職員研修 介護人材の定着促進のため、介護施設・事業所の職員を対象に、「働きやすい職場づくり」のための研修を実施する。 2 外国人介護従事者日本語研修 経済連携協定(EPA)に基づき、当該年度に来日し、市内介護施設で就労・研修を始める外国人介護福祉士候補生および外国人技能実習生に対する介護に関する日本語の研修を実施し、併せて本市の魅力や暮らしに役立つ情報を提供する。						

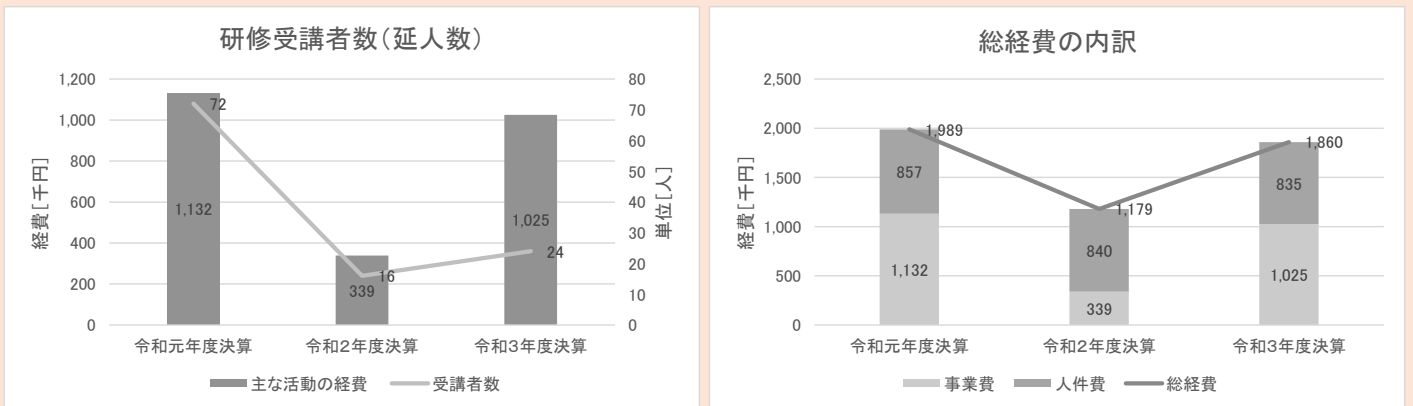
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 研修の実施	受講者数	72	16	24	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,132	339	1,025	1,225	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	1,132	339	1,025	1,225	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1,989	1,179	1,860	2,057	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により研修の一部を中止し、また、外国人介護福祉士候補生や外国人技能実習生が予定どおり来日できなかった等の理由から、「主な活動の実績」、「総経費」とともに減少した。 令和3年度は、前年度に中止した地域密着型サービス事業所職員対象の研修をオンライン(Zoom)で実施したため、実績(受講者数・経費)が増加した。 		
今後の事業の方向性	介護人材確保の重要性は変わらないが、介護施設におけるニーズは変化していくことが考えられるため、事業内容については適宜見直しをする。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	44	項目番号	13
事務事業名	介護ロボット導入支援事業								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3年度	(サンセット)	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画	
	中柱	適切な医療・介護体制の整備						第8期介護保険事業計画	
	小柱	②医療・介護人材等の確保・育成、医療機能の充実							
目標	介護職員の負担軽減を図り介護人材の定着につなげるため、介護施設等において介護ロボットを導入するきっかけをつくる。								
目標達成に必要なこと	介護施設の方々に介護ロボットを知ってもらい、各自で自施設での活用イメージを持ってもらう。 介護ロボット・ICT導入支援補助金など、補助金活用情報を各施設へ伝える。								
具体的な事業内容	介護施設職員などを対象としたロボット見学ツアーを実施し、国際福祉機器展などへの参加により介護ロボットへの理解を深める機会を提供する。 市がメーカーからレンタルした介護ロボットを希望のあった介護施設等へ試用貸し出しを行い、導入の際の検討材料としてもらう。貸出施設へ実際の使用感や今後の導入予定について事後調査をおこなう。								

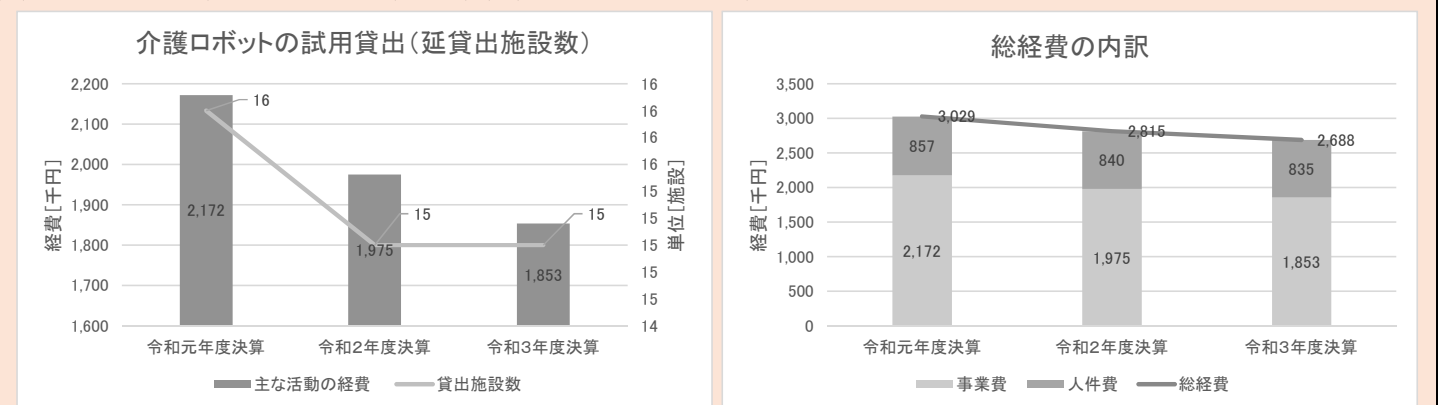
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 介護ロボットの試用貸出	貸出施設数	16	15	15	施設
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 介護ロボット見学ツアーの実施	参加者数	17	-	8	人
③ -	-	-	-	-	-

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	2,172	1,975	1,853	1,877	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	2,172	1,975	1,853	1,877	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	3,029	2,815	2,688	2,709	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度→R2年度	レンタル機器の機種変更および機種追加	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度→R3年度	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、介護ロボット見学ツアーを実施しなかったが、令和3年度は実施した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	R1→R2: 介護ロボット見学ツアーを廃止したため、活動経費が減少した。 R2→R3: 試用貸出機の単価が下がったため、活動経費が微減した。		
今後の事業の方向性	事業としては令和3年度で終了するが、テクノロジーの活用による介護現場の革新が進むよう、介護事業者に対する情報提供などの支援を今後も継続して行っていく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	45	項目番号	14(1)
事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業								所管部課名	福祉こども部 生活支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	生活困窮者自立支援法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援					
	小柱	②日常における様々な不安の解消に向けた相談体制の充実					
目標	経済的な困窮者、最低生活を維持することができなくなるおそれのある者に対して、必要な支援、援助を行う。						
目標達成に必要なこと	相談者に対して、必要な支援を行うことができる様、委託先だけでなく関係機関と連携をとる。						
具体的な事業内容	生活困窮者に対し、就労の支援、自立に関する相談に応じ、助言・情報の提供を行う。 また、居住する住宅を失うおそれのある者に対して、給付金を支給することにより、住宅の確保・就労機会の確保に向けた支援を行う。						

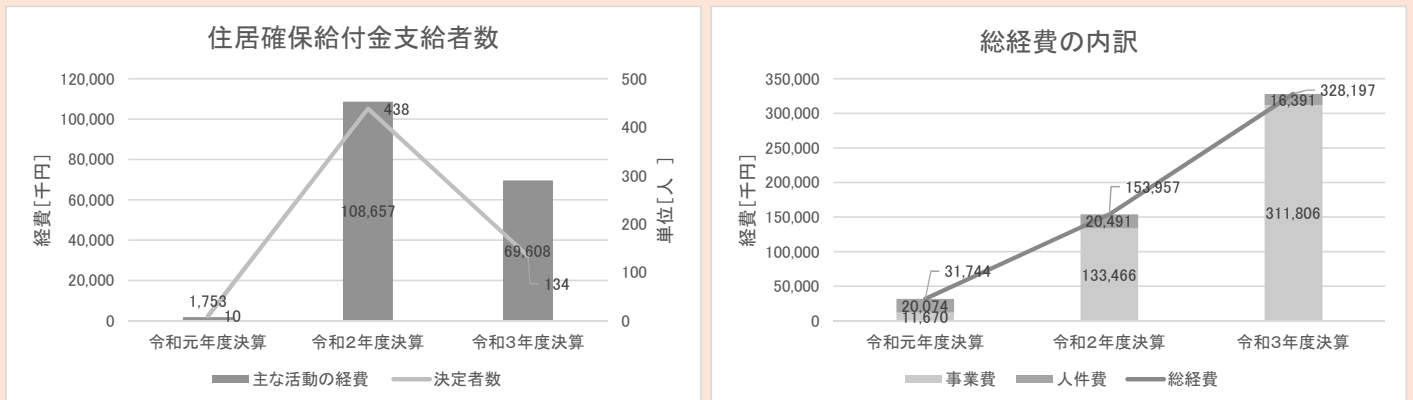
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 住居確保給付金支給事務	決定者数	10	438	134	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 生活困窮相談	相談件数	924	2,178	2,594	件
③ -		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	11,670	133,466	311,806	460,336	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	1,753	108,657	69,608	73,807	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	9,917	24,809	242,198	386,529	千円
b 人件費	20,074	20,491	16,391	16,357	千円
正規職員	1.7	1.7	1.7	1.7	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	5,510	6,208	2,204	2,216	千円
総経費(a + b)	31,744	153,957	328,197	476,693	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	新型コロナウイルス感染拡大のため、住居確保給付金の支給の要件が拡大された。 変更点: 離職2年以内だけでなく、収入を得る機会が個人の責めに帰すべき理由、都合によらないで減収し、離職又は廃業の場合と同等程度の状況にある者	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	新型コロナウイルス感染拡大のため、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の制度が開始した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度に比して、住居確保給付金の申請は、大幅に減少(438人(108,656,600円)から134人(69,607,900円))するも、新たに新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の制度が開始し、市負担分も含めて204,498,000円(568世帯)を支給したため、大幅に総経費が増加している。		
今後の事業の方向性	新型コロナウイルス感染の影響により、生活困窮相談の強化が必要となるため、引き続き事業の実施は必要となる。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	46	項目番号	14(2)
事務事業名	生活困窮世帯学習支援事業								所管部課名	福祉こども部 生活支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	生活困窮者自立支援法						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	①児童生徒の学習意欲の向上、学習に課題をもつ児童生徒への対応					
目標	生活困窮世帯(就学援助費受給世帯)の中学校3年生を対象に学習支援を行うことにより全日制高等学校の合格につなげ、当該世帯の貧困からの離脱及び貧困の連鎖の防止を図る。						
目標達成に必要なこと	学習支援だけでなく、居場所づくりとしての機能も有することで参加者が継続しやすい環境を提供する。						
具体的な事業内容	学習支援の実施 対象: 就学援助費受給世帯の中学3年生 期間: 5月中旬～2月中旬(高校入試終了まで) 科目: 英語、数学 場所: コミュニティセンター等、9か所で開催						

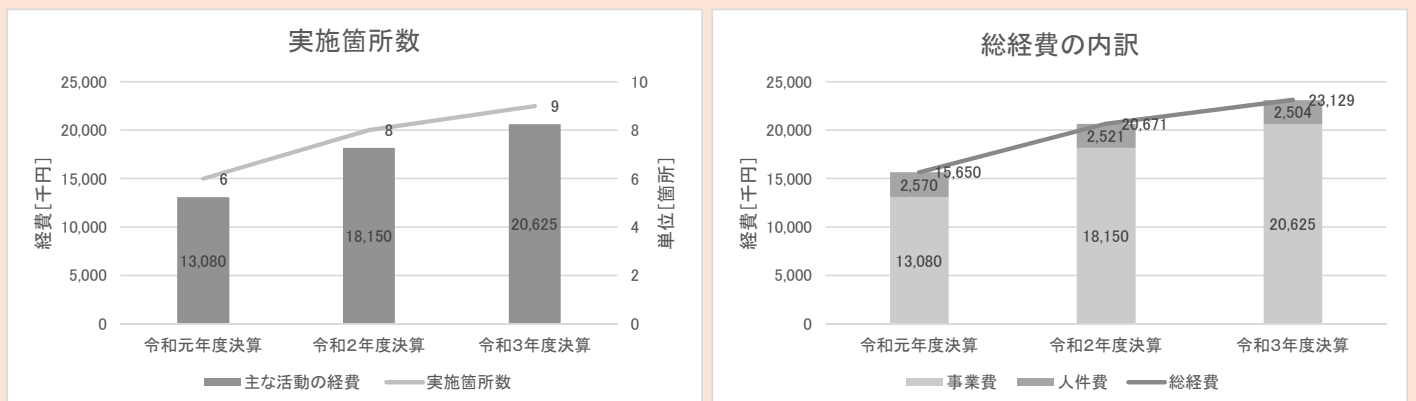
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 学習支援の実施	実施箇所数	6	8	9	箇所
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	13,080	18,150	20,625	20,625	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	13,080	18,150	20,625	20,625	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	2,570	2,521	2,504	2,495	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	15,650	20,671	23,129	23,120	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	開催場所を前年度に比し2箇所増加して、8箇所とした。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	開催場所を前年度に比し1箇所増加して、9箇所とした。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	活動実績と総経費の推移については、学習支援の対象区域を広げたものによる。		
今後の事業の方向性	平成28年度から事業を開始、順次対象地区を広げ、令和3年度に横須賀市内全域(9か所)実施することができた。今後も引き続き事業を実施し、生活困窮世帯の貧困からの離脱及び貧困の連鎖の防止を図っていく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	48	項目番号	16
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	地域介護施設整備費補助金	所管部課名	福祉こども部 福祉施設課
-------	--------------	-------	-----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	適切な医療・介護体制の整備					
	小柱	①在宅医療・介護連携の取り組みの推進、地域介護施設等の整備促進					
目標	横須賀市高齢者保健福祉計画(第8期介護保険事業計画を含む)の実現に向け、地域密着型サービス事業所を整備するほか、既存の介護施設等において防災・減災を目的とした設備の整備や改修工事などの経費の助成により、利用者の安全確保を図る。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> 施設等の現状についてヒアリングを行い、活用できる補助メニューの周知を図る。 交付申請のあった施設等の対象事業が滞りなく完了できるよう支援し、国および県への手続きを行い遅滞なく補助金を交付する。 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (1)横須賀市高齢者保健福祉計画(介護保険事業計画を含む)における施設整備計画の策定 (2)施設整備計画に沿った事業者の公募・選定 (3)既存の介護施設等に向けた補助金情報の提供 (4)介護施設等の施設整備にかかる補助金の交付 						

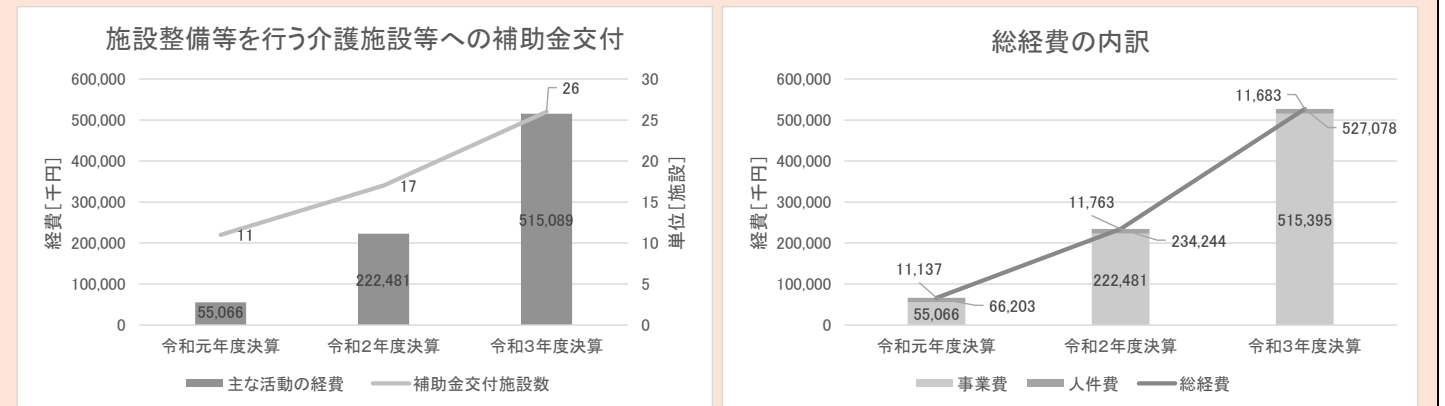
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 施設整備等を行う介護施設等への補助金交付	補助金交付施設数	11	17	26	施設
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 地域密着型サービス事業所整備事業者の選定	選定事業所数	-	-	4	施設
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	55,066	222,481	515,395	740,438	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	55,066	222,481	515,089	740,338	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	306	100	千円
b 人件費	11,137	11,763	11,683	11,645	千円
正規職員	1.3	1.4	1.4	1.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	66,203	234,244	527,078	752,083	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R1年度⇒R2年度</p>	<p>国庫補助メニューに「新型コロナウイルス感染拡大防止対策個室化改修」が追加</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R2年度⇒R3年度</p>	<p>新規補助メニューの追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・換気設備設置・共生型サービス事業所整備 ・看取り環境整備 ・介護ロボット・ICT導入支援(大規模修繕を伴うもの) ・介護施設等の創設を条件に行う大規模修繕
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・補助メニューが増えたことにより、対象となる施設も増えたため、補助額が増加している。 ・年度により事業者が希望する補助メニューが変わるため、毎年の補助額が異なっている。 ・各地で相次ぐ自然災害により、防災・減災のための補助メニューが追加されたことに伴い、建物老朽化などの理由から防災対策を急務と考え、補助金を活用した改修工事を希望する施設等が増えている。 ・介護職員の負担軽減および業務効率化のため、介護ロボットやICTの導入を希望する施設等が増えている。 		
<p>今後の事業の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第8期介護保険事業計画で策定した整備数を達成できるよう、引き続き公募を実施していく必要がある。 ・老朽化した既存介護施設等が増えており、今後も改修等の需要が見込まれることから、事業の継続は必要である。 		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	59	項目番号	3
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	基幹相談支援センター	所管部課名	福祉こども部 地域福祉課
-------	------------	-------	-----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援					
	小柱	①障害者や認知症高齢者等および家族が抱える不安の解消に向けた取り組みの推進					
目標	障害者総合支援法第77条の2に基づき、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、相談支援機能の強化を図ることを目標とする。						
目標達成に必要なこと	地域における相談支援事業者等に対する専門的な指導・助言、情報収集・提供、人材育成の支援、地域移行に向けた取り組み等を実施することが必要である。						
具体的な事業内容	○基幹相談支援センター設置事業 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、関係部署や専門機関と連携を図り、相談支援事業所などに対する助言、研修の実施などを行い、相談支援体制の充実を図る。						

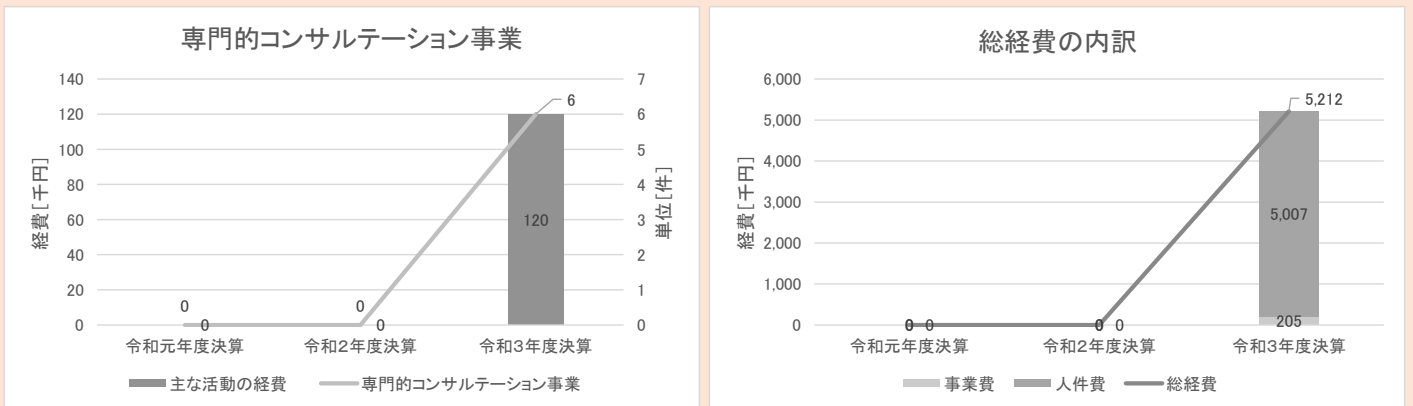
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 専門的コンサルテーション事業	専門的コンサルテーション事業	-	-	6	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 支援者向け研修会開催	基幹相談支援センター主催研修会	-	-	1	回
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	205	638	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	120	324	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	85	314	千円
b 人件費	0	0	5,007	4,991	千円
正規職員	0.0	0.0	0.6	0.6	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	5,212	5,629	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和3年度より新規に実施した。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年4月に基幹相談支援センターを設置したため、令和3年度から増加している。		
今後の事業の方向性	事業は当面は維持継続していくが、手法については、障害福祉関係者等から意見をいただきながら検討を進めていく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	60	項目番号	3
事務事業名	障害者相談サポートセンター								所管部課名	福祉こども部 地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援					
	小柱	①障害者や認知症高齢者等および家族が抱える不安の解消に向けた取り組みの推進					
目標	障害者総合支援法第77条第1項第3号及び第9号・障害者相談サポートセンター事業実施要綱に基づき障害者およびその家族に対して総合的な相談に応じ、必要な情報の提供や関係機関との連携調整を行い、そのことをもって障害者および家族が抱える不安の解消に資することを目標とする。						
目標達成に必要なこと	市と障害者の相談を地域で支える障害者相談サポートセンター及び相談支援事業所との連携を密にし、障害者および家族が抱える課題を相互に共通認識することが必要である。						
具体的な事業内容	○障害者相談サポートセンター事業 障害者の社会復帰、自立、社会参加の促進のために、障害者相談サポートセンター事業を実施し、日常生活の支援、日常的な相談への対応、地域交流活動等のサービスを提供する。						

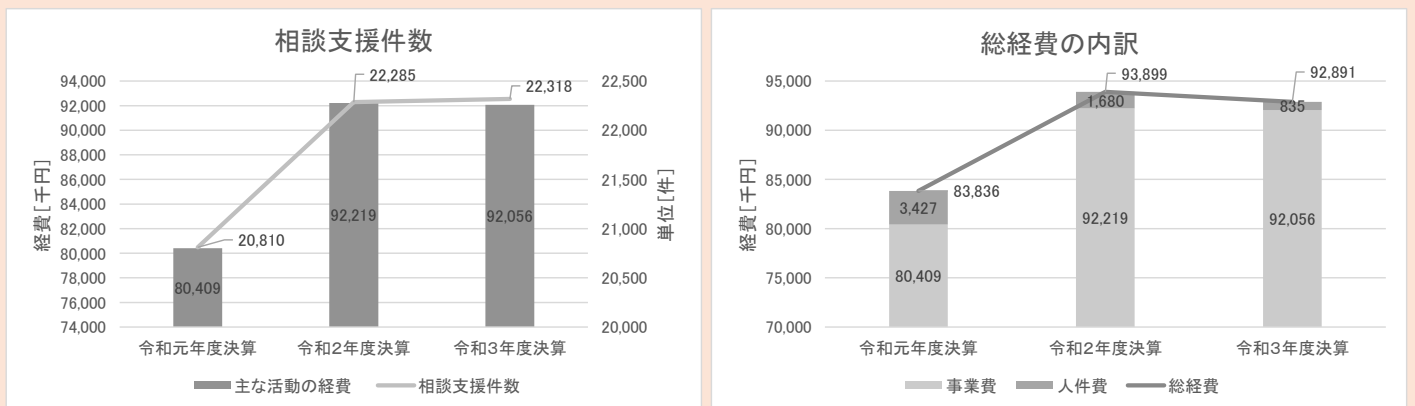
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 相談支援件数	相談支援件数	20,810	22,285	22,318	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	80,409	92,219	92,056	92,056	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	80,409	92,219	92,056	92,056	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	3,427	1,680	835	832	千円
正規職員	0.4	0.2	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	83,836	93,899	92,891	92,888	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和元年度から令和2年度にかけて経費が増加しているが、これは令和2年1月に西地区にサポートセンターを新設している影響である。		
今後の事業の方向性	障害者の社会復帰、自立、社会参加の促進のため、今後も事業を継続していく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	61	項目番号	4
事務事業名	障害者グループホーム家賃等助成事業								所管部課名	福祉こども部 福祉施設課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	グループホーム設置運営事業補助金交付要綱						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀障害者福祉計画
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援					横須賀市障害福祉計画
	小柱	①障害者や認知症高齢者等および家族が抱える不安の解消に向けた取り組みの推進					
目標	障害者が共同生活を通じ自立した生活を送ることができるとともに、「親亡き後」でも地域で安心して暮らせるようグループホームの設置を拡充する。						
目標達成に必要なこと	グループホームの新規開設や増設する整備費や、運営を安定させるための家賃補助を行う。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家賃等補助金 家賃等補助金(月額家賃の1/2(上限額10万円)を入居定員で除した額に本市支給決定者数を乗じた額及び、契約更新料(市内所在のグループホームの契約更新料の1/2(上限額12万円)を補助)の交付決定、決定通知書の送付、補助金の支払い ・整備費補助金 整備費補助金(建物等の賃貸借契約時の権利金・礼金等、建物改修費、入居者に必要な備品購入費等の整備(上限額 新設100万円、増設50万円)を補助)の交付決定、決定通知書の送付及び実績報告書の提出後に補助金の支払い 						

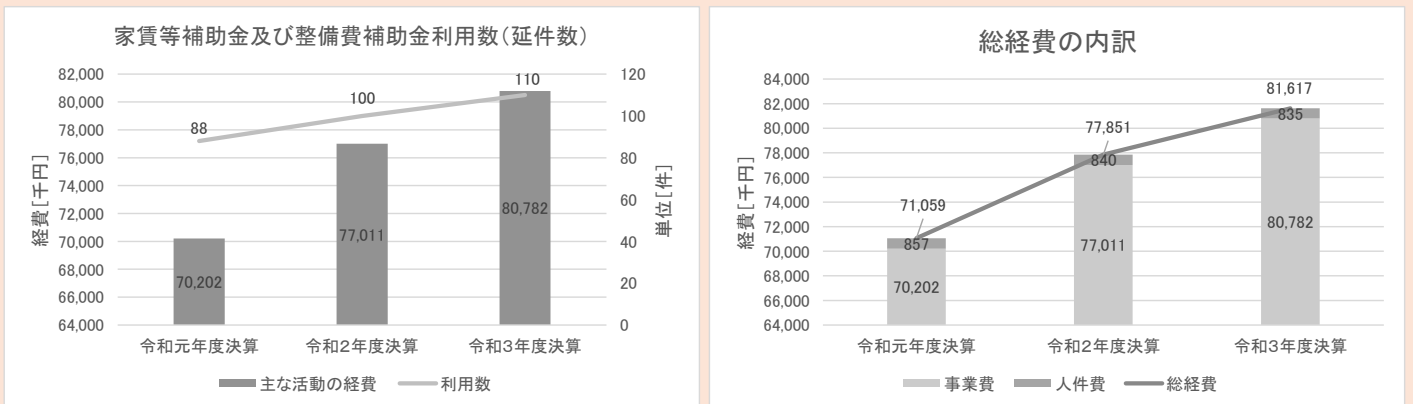
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 家賃等補助金及び整備費補助金	利用数	88	100	110	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	70,202	77,011	80,782	83,744	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	70,202	77,011	80,782	83,744	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	71,059	77,851	81,617	84,576	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	整備費補助金交付件数は、令和元年度で5件、令和2年度で9件、令和3年度で5件と横ばいであるものの、家賃等補助金利用件数は、令和元年度で83件、令和2年度で91件、令和3年度で105件と増加しており、障害者の生活の場としてのグループホームの確保が進んでいる状況である。		
今後の事業の方向性	事業の効果が表れてきており、維持継続していく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	70	項目番号	14
事務事業名	障害者雇用促進事業								所管部課名	福祉こども部 障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	障害者雇用奨励金支給要綱、障害者職場等介助ヘルパー派遣費助成要綱							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	よこすか障害者計画
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援						第6期横須賀市障害福祉計画
	小柱	①障害者や認知症高齢者等および家族が抱える不安の解消に向けた取り組みの推進						
目標	障害者雇用奨励金の支給により、事業主に対して、本市の障害者を雇用することのインセンティブを与え、本市の障害者の一般就労の増加と安定的な雇用の継続を図る。							
目標達成に必要なこと	障害者雇用促進事業に係る制度の周知							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 知的障害者・精神障害者及び重度視覚障害者・重度四肢機能障害者の雇用の促進と就労の定着を図るため、障害者を雇用している事業主に対し、障害者1人あたり月3万円(神奈川県社会福祉協議会の認定を受けたとしびショップに雇用されている障害者は月4万円)の障害者雇用奨励金を支給 重度肢体障害者が、自らの費用負担により職場等におけるヘルパーの介助を受けている場合、月3万円を上限として費用を助成 							

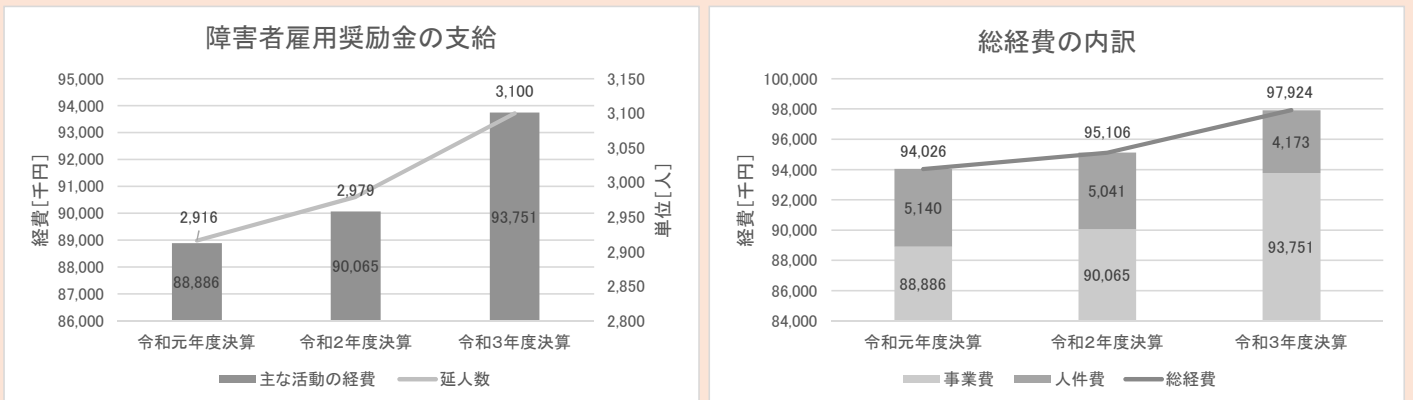
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 障害者雇用奨励金の支給	延人数	2,916	2,979	3,100	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 障害者職場等介助ヘルパー派遣費の助成	延人数	0	0	0	人
③	-	-	-	-	-

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	88,886	90,065	93,751	96,956	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	88,886	90,065	93,751	96,596	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	360	千円
b 人件費	5,140	5,041	4,173	4,991	千円
正規職員	0.6	0.6	0.5	0.6	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	94,026	95,106	97,924	101,947	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>・法定雇用率の対象となる障害者の範囲の拡大や障害者雇用率の上昇などにより、就労する障害者数が増加し、障害者雇用奨励金の支給延べ人数も増加している。 ※法定雇用率の対象は、身体障害者を対象に昭和51年に義務化され、平成10年に知的障害者、平成30年に精神障害者が義務化された。 ※法定雇用率は、昭和51年に1.5%から始まり、昭和63年1.6%、平成10年1.8%、平成25年2.0%、平成30年2.2%、令和3年2.3%と改正されている。</p>		
今後の事業の方向性	<p>法定雇用率の対象となる障害者の範囲の拡大や法定雇用率の引き上げなど障害者の雇用を取り巻く環境が整備され、障害者雇用が進展してきたことから、現在の制度を検証する必要がある。</p>		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	71	項目番号	14
事務事業名	障害者就労支援事業								所管部課名	福祉こども部 障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	よこすか就労援助センター事業実施要領、障害者職場定着支援事業補助金交付要綱、職場定着サポーター派遣事業実施要綱						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	よこすか障害者計画
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援					第6期横須賀市障害福祉計画
	小柱	①障害者や認知症高齢者等および家族が抱える不安の解消に向けた取り組みの推進					横須賀市地域福祉計画
目標	障害者が、就労支援機関による必要な支援を受けて、その能力に応じた会社等に就労し、安定した給料の稼得などを通じて、働いている実感や喜びを感じながら、共生社会の一員として、充実した生活を送る。						
目標達成に必要なこと	よこすか就労援助センターの安定的な運営						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の一般就労を推進するため、個人の能力に応じた就労の場の確保と職場定着に必要な援助及び日常生活の支援を行うよこすか就労援助センターに対し、その事業に要する費用を助成 ・職場定着支援の充実のため、職場定着支援員と職場定着サポーターの派遣に要する経費を支給 						

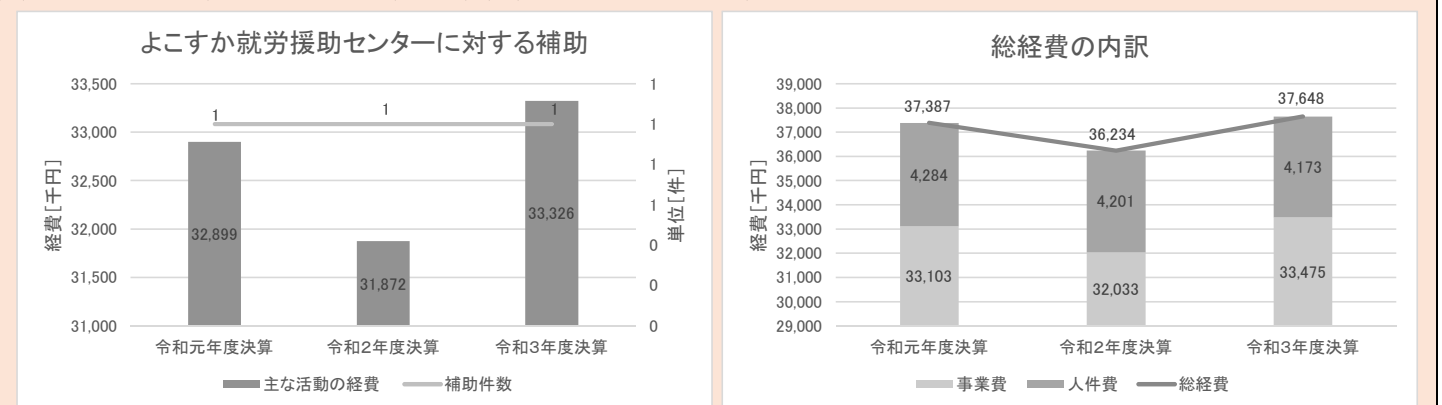
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① よこすか就労援助センターに対する補助	補助件数	1	1	1	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 障害者職場定着支援に対する補助	補助件数	13	16	4	件
③ 障害者職場定着サポーターの派遣	派遣回数	27	5	33	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	33,103	32,033	33,475	36,188	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	32,899	31,872	33,326	35,676	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	204	161	149	512	千円
b 人件費	4,284	4,201	4,173	4,991	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.6	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	37,387	36,234	37,648	41,179	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	よこすか就労援助センターに対する補助は、令和2年度は主に人事異動による職員給料の減があり前年度より減少した。令和3年度は職員が退職し補充できなかった期間があったため、予算額よりも少ない決算額となっている。		
今後の事業の方向性	登録者数の増加により、よこすか就労援助センター職員の業務量が增大するとともに、支援内容も多様化・複雑化して、職員の負担感が大きくなっている。業務内容の見直しや効果的な支援方法の検討を行っていく必要がある。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	71	項目番号	14
事務事業名	特例子会社誘致・設立支援事業								所管部課名	福祉こども部 障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	特例子会社等設立支援補助金交付要綱						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	よこすか障害者計画
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援					第6期横須賀市障害福祉計画
	小柱	①障害者や認知症高齢者等および家族が抱える不安の解消に向けた取り組みの推進					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・特例子会社等の誘致により、障害者雇用の場の安定的な確保を目指す。 ・特例子会社等の誘致により、市内の障害者雇用の機運を高め、一般就労する障害者の人数を増やす。 						
目標達成に必要なこと	特例子会社を設立し、又は特例子会社の支店等を開設しようとする事業主に対する制度の周知						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内に特例子会社を設立し、又は特例子会社の支店等を開設し、5人以上の障害者を常用労働者として新たに雇用する事業主に対して補助金を交付（補助金額は、540万円(限度額)で、内訳は、建物等の整備費等450万円、備品購入費45万円、事務費45万円） ・特例子会社設立に意欲的な企業についての情報を取得するため、NPO法人障害者雇用部会に加入 						

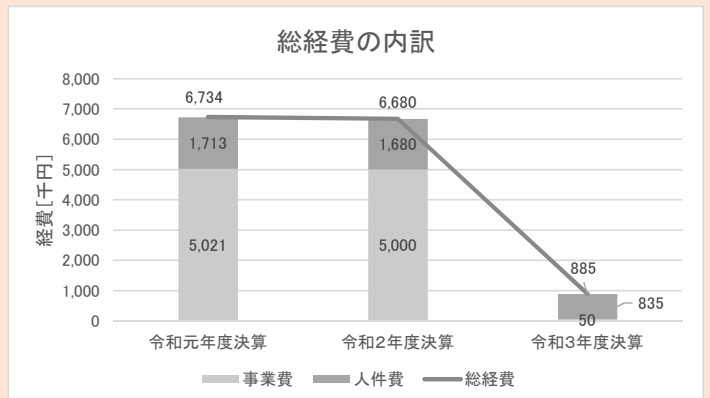
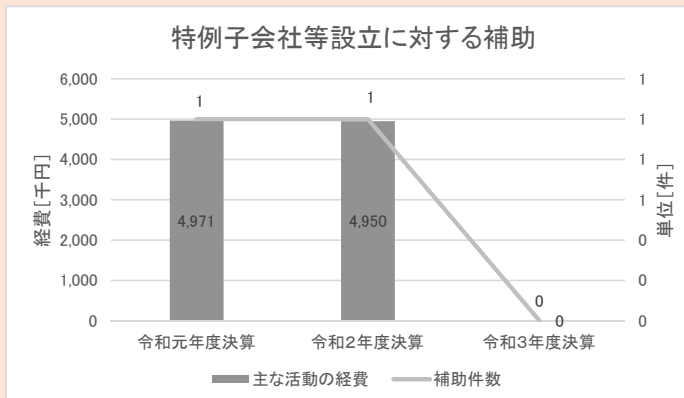
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 特例子会社等設立に対する補助	補助件数	1	1	0	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② NPO法人障害者雇用部会への入会	件数	1	1	1	件
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,021	5,000	50	5,450	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	4,971	4,950	0	5,400	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	50	50	50	50	千円
b 人件費	1,713	1,680	835	832	千円
正規職員	0.2	0.2	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,734	6,680	885	6,282	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	平成29年度から令和2年度まで4年続けて特例子会社等の誘致・設立が実現したが、令和3年度は実現しなかった。		
今後の事業の方向性	これまで、5件の特例子会社等の誘致・設立が実現している。障害者が地域で自立した生活を送るためには、経済的な基盤を継続的に維持していくことが重要である。本事業は、市内に障害者の雇用の場を確保するための事業であり、必要性は高い。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	99	項目番号	5(2)
事務事業名	一般事務費(幼保児童施設課)								所管部課名	福祉こども部 子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世代が働きやすい環境づくり					第5次横須賀市男女共同参画プラン
	小柱	①待機児童ゼロに向けた保育所等の整備と定員拡充					
目標	保育の受け皿の一つである「企業主導型保育事業所」が市内に設置されること。						
目標達成に必要なこと	企業主導型保育事業の目的である、従業員の多様な働き方に応じた保育を提供する企業等を支援する風土が醸成されること。						
具体的な事業内容	待機児童の解消を図るため、保育の受け皿となる「企業主導型保育事業所」の周知等を行う。						

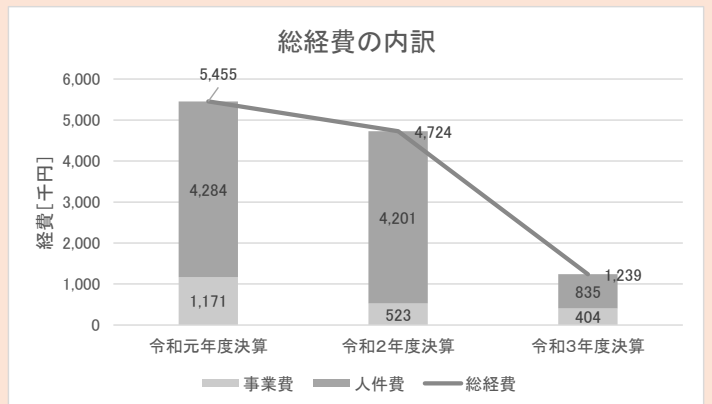
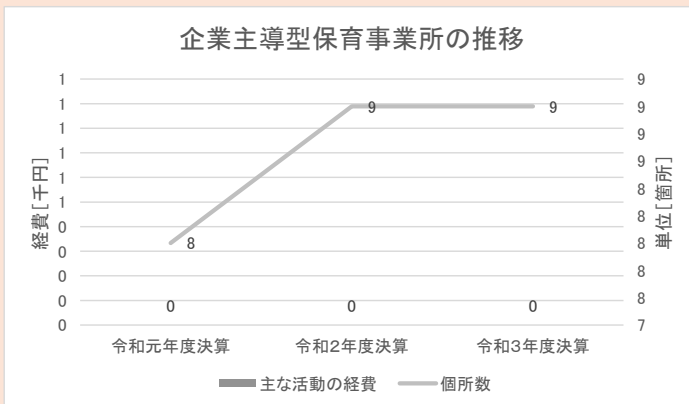
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 企業主導型保育事業所	個所数	8	9	9	箇所
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,171	523	404	932	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	0	0	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	1,171	523	404	932	千円
b 人件費	4,284	4,201	835	832	千円
正規職員	0.5	0.5	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	5,455	4,724	1,239	1,764	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	「企業主導型保育事業所」の運営に要する経費については、公益財団法人児童育成協会が支出しているため、市の負担はない。主な事業費は課の内部経費。		
今後の事業の方向性	令和2年度から、企業主導型保育事業所を新規設置する際の設置可否の判断項目に「市町村からの推薦」が加わったため、基準を満たしている事業所については、当該推薦制度を適用し、事業所数の増加を後押しする。 なお、令和4年度は、公益財団法人児童育成協会において新規募集が行われないが、令和5年度以降の募集再開時に向けて、引き続き新規設置の事前相談等に対応していく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	110	項目番号	10
事務事業名	地域子育て支援拠点事業費								所管部課名	福祉こども部 子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	児童福祉法							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実						
	小柱	⑤すべての子育て世帯を対象とした施設の充実						
目標	妊産婦、0歳～就園前のお子さんを子育てする市民を対象に相談・情報提供、交流の場を提供し、児童が心身ともに健やかに育成されるよう支援する。							
目標達成に必要なこと	地域子育て支援拠点としてのサービスの提供。							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯の情報交換の場・集いの場の提供 ・育児情報の提供・相談 ・わいわい広場の開催 ・利用者支援事業 ・「よかった ありがとう。」文庫の設置(令和3年度のみ) 							

(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 地域子育て支援拠点(愛らんど)の運営	利用者人数(延人数)	51,091	21,530	29,687	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	63,602	71,311	78,285	83,120	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	63,602	71,311	78,285	83,120	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,284	4,201	7,576	8,318	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	3,403	0	千円
総経費(a + b)	67,886	75,512	85,861	91,438	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	<p>10月から愛らんど田浦にアドバイザーを常駐。 新型コロナウイルス感染症対策のため ・利用定員を5組または10組(よこすかのみ)1時間と制限した ・親子講座、小イベントは事前予約制とした ・わいわい広場は4月から9月末、1月～3月中止</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度</p> <p>・緊急事態宣言中の8月～9月は愛らんどを閉所とし、電話相談・メール相談で対応した。 ・わいわい広場は8月と9月は中止とした</p>
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>・平成30年7月 ウェルシティ、西、久里浜の各愛らんどにアドバイザーを常駐 ・令和元年7月 追浜の愛らんどに利用者支援専門員を新規に配置 ・令和2年10月 愛らんど田浦にアドバイザーを常駐 ・令和4年4月に愛らんどよこすかが移転したことに伴い、引っ越し費用と什器・備品整備費用が発生した。 新型コロナウイルス緊急事態宣言下では愛らんどを閉所し、委託料は減額した。</p>	
今後の事業の方向性	<p>現在、愛らんどが近くにない利用者のためにわいわい広場を実施しているが、ニーズ等を勘案し新たな愛らんどの設置を検討する。</p>	

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	112	項目番号	12
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	----

事務事業名	病児・病後児保育事業	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課
-------	------------	-------	------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実					
	小柱	⑤すべての子育て世帯を対象とした施設の充実					
目標	保護者が就労している場合等において、児童が病気で自宅での保育が困難な際、病児・病後児保育センター又は訪問型病児・病後児保育事業により緊急対応することにより、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る。						
目標達成に必要なこと	病児・病後児保育センターの安定的な運営及び設置数の増。						
具体的な事業内容	病児・病後児保育センターの運営(指定管理による運営) 指定管理者:公益社団法人 地域医療振興協会 開設時間:7:30~18:30(土曜:7:30~14:30) 対象年齢:生後3か月~小学校6年生 定員:5人						

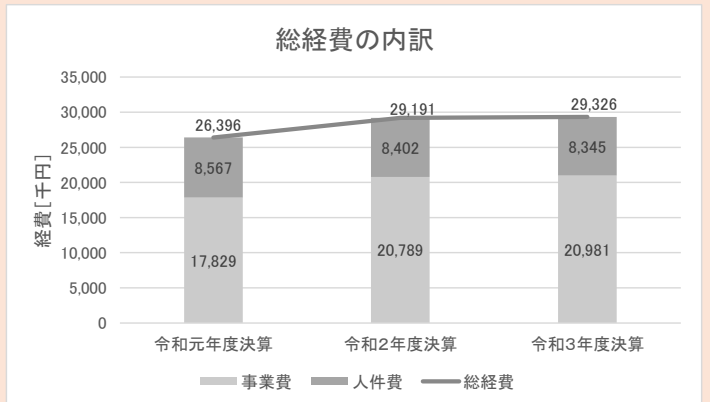
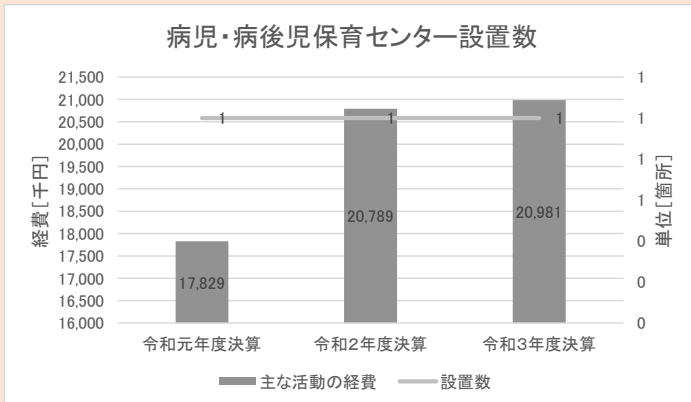
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 病児・病後児保育センター	設置数	1	1	1	箇所
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 病児・病後児保育センター予約システム	登録者数	0	39	204	人
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	17,829	20,789	20,981	23,723	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	17,829	20,789	20,981	23,723	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,567	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	26,396	29,191	29,326	32,041	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度事業費が令和元年度と比べて増額している主な理由は、予約システムを導入(3,009千円)したことによるもの。また、令和3年度も事業費が令和2年度に比べ増額している理由は、令和4年度に新たに開設予定となっている新施設開設に向けての準備費用によるもの。(消耗品費や庁用器具費等)		
今後の事業の方向性	令和7年に、うわまち病院の移転にともないうわまち病院病児・病後児保育センターを久里浜へ移転予定。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	114	項目番号	15
事務事業名	一時預かり事業								所管部課名	福祉こども部 子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実					
	小柱	⑤すべての子育て世帯を対象とした施設の充実					
目標	家庭において保育を受けることが困難な乳幼児を一時的に預かり、保護者の心理的・身体的負担を軽減するなどし、子育てを支援する。						
目標達成に必要なこと	地域子育て支援拠点としてのサービスの提供。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯における保育が一時的に困難な時の保育の提供 ・育児情報の提供・相談 ・利用者支援事業 						

(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 一時預かり事業(ウェルシティー時預かり保育室)の運営	利用者人数(延人数)	0	0	661	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	14,408	15,405	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)			14,408	15,405	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	19	8,318	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	19	0	千円
総経費(a + b)	0	0	14,427	23,723	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和3年7月1日よりウェルシティー時預かり保育室が開所した。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年9月緊急事態宣言発令中、閉所はしなかったものの、保護者のリフレッシュや就労先の都合などにより、預けることを控える傾向にあったため、一時的に利用数が減っているが、その後宣言が解除され、利用者も増えていった。 ・令和4年4月すくすくかんよこすか一時預かり保育室が開所。 		
今後の事業の方向性	スムーズな予約方法を構築し、より多くの家庭が利用できるようなニーズに応えていく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	103	項目番号	3
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	---

事務事業名	子ども・子育て支援給付費	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課
-------	--------------	-------	------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、認定こども園法						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実					
	小柱	①妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援					
目標	保育・幼児教育を受ける児童に係る経費、職員の処遇改善に係る経費を給付し、施設の円滑な運営、児童の健全育成及びに職員が安定して働ける環境作りを図っていく。						
目標達成に必要なこと	職員への処遇改善を図ること、また、研修等を通じ、キャリアアップをしていくことで、安全・安心な保育を提供し、児童の健全育成に寄与していく。						
具体的な事業内容	児童福祉法及び子ども・子育て支援法による認可保育所等に入所した児童に係る経費の給付を行い、施設の円滑な運営と児童の健全な育成を図る。						

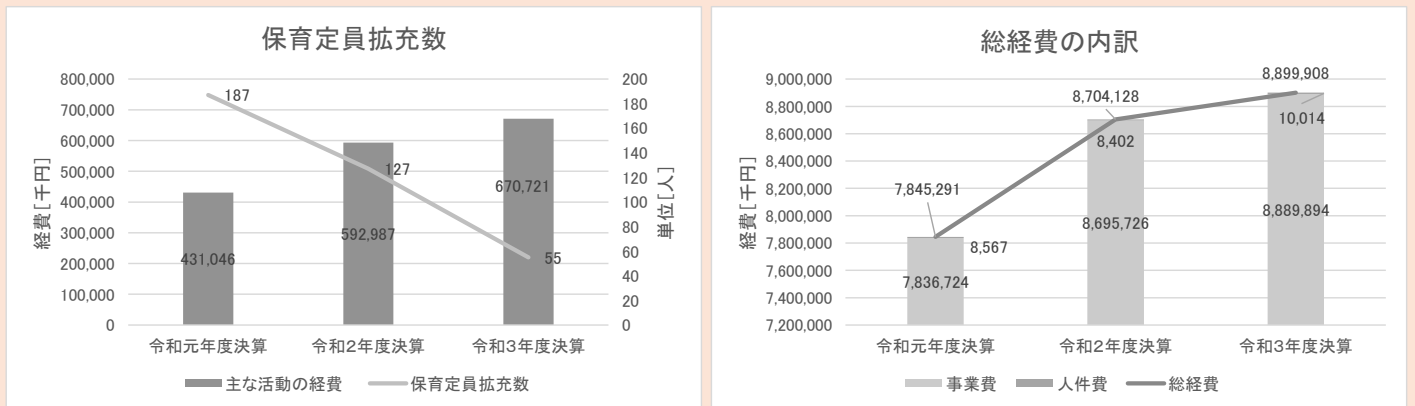
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 保育所等における保育定員の増	保育定員拡充数	187	127	55	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 横須賀市保育士等処遇改善加算	対象者数	116	139	148	人
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	7,836,724	8,695,726	8,889,894	9,036,644	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	431,046	592,987	670,721	670,259	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	7,405,678	8,102,739	8,219,173	8,366,385	千円
b 人件費	8,567	8,402	10,014	9,982	千円
正規職員	1.0	1.0	1.2	1.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	7,845,291	8,704,128	8,899,908	9,046,626	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
----------------------------------	------	----------------------------------	------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	平成30年から増額している理由として、施設型給付へ移行する幼稚園が増えていること、利用児童数が増加していることが挙げられる。
-------------------------------------	--

今後の事業の方向性	今後も事業を継続し、保育・幼児教育を受ける児童の健全育成と就業する職員の処遇改善を推進していく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	105	項目番号	5(1)
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	------

事務事業名	認可外保育施設等利用費支給事業								所管部課名	福祉こども部 子育て支援課		
-------	-----------------	--	--	--	--	--	--	--	-------	------------------	--	--

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	子ども・子育て支援法						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実					
	小柱	②子育て世帯の経済的負担の軽減					
目標	幼稚園や保育施設を利用する子育て世帯の経済的負担を軽減し、経済的な格差や家庭環境によって、未来ある子どもたちの大切な機会が奪われることのないようにする。						
目標達成に必要なこと	利用者が必要とする施設・サービスを使うことができるように、適切な利用調整や入園相談、制度説明を行う。						
具体的な事業内容	施設等利用給付認定を受け、幼稚園預かり保育や認可外保育施設等を利用した者に施設等利用費を支給する。						

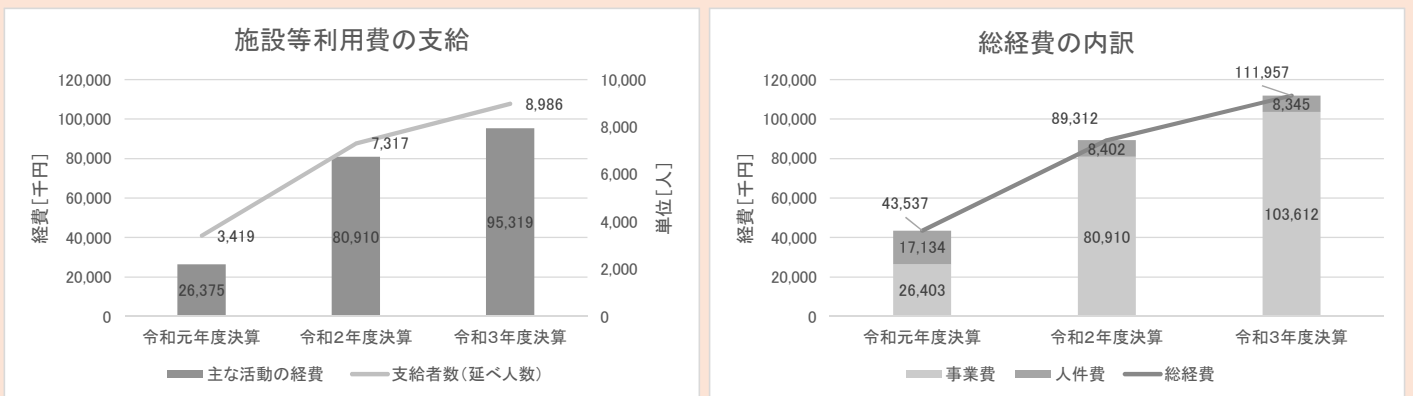
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 施設等利用費の支給	支給者数(延べ人数)	3,419	7,317	8,986	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	26,403	80,910	103,612	104,093	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	26,375	80,910	95,319	95,800	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	28	0	8,293	8,293	千円
b 人件費	17,134	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	2.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	43,537	89,312	111,957	112,411	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化が始まり、それまで有償であった認可外保育施設利用費等について、施設等利用費が支給されることとなった。本市においては、国の制度では対象外とされた0～2歳児の属する課税世帯のうち、年収約500万円未満相当世帯についても施設等利用費支給の対象とした。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	変更なし
----------------------------------	---	----------------------------------	------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和元年10月から開始した制度であるため、令和元年は半年分の給付費の支給であったが、令和2年度から通年化したため支給額が増となっている。
-------------------------------------	--

今後の事業の方向性	各施設等で制度の周知を図るとともに、適切な資格管理を行い、本事業の支給が必要な方に必要な給付が行われるようにする。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	105	項目番号	5(2)
事務事業名	私立幼稚園(私学助成)施設等利用費支給事業								所管部課名	福祉こども部 子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	子ども・子育て支援法						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実					
	小柱	②子育て世帯の経済的負担の軽減					
目標	幼児教育の負担軽減を図る少子化対策、生涯に渡る人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性						
目標達成に必要なこと	利用者が必要とする施設・サービスを使うことができるように、適切な入園相談、制度説明を行う。						
具体的な事業内容	子育てのための施設等利用給付対象施設である私立幼稚園(私学助成)を利用する3歳から5歳(小学校就学前)までの子どもの入園料・保育料を月額25,700円を上限として支給するもの。						

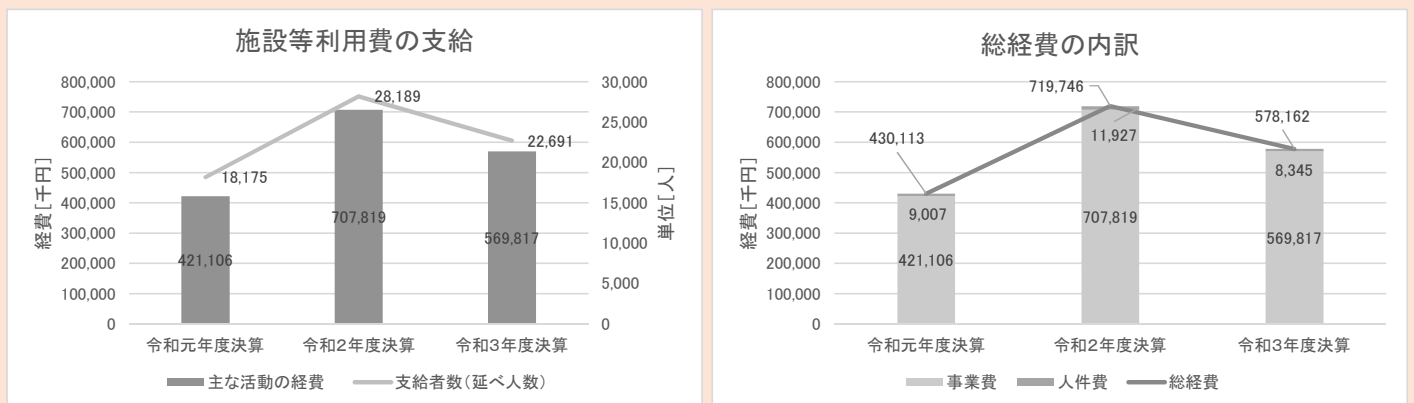
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 施設等利用費の支給	支給者数(延べ人数)	18,175	28,189	22,691	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	421,106	707,819	569,817	619,973	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	421,106	707,819	569,817	619,973	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	9,007	11,927	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	440	3,525	0	0	千円
総経費(a + b)	430,113	719,746	578,162	628,291	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化が始まり、私立幼稚園(私学助成)も月額25,700円を上限に無償となった。令和元年は半年分の支給であったが、令和2年から通年化した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	変更なし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度から事業が通年化したため増加した。令和3年度には1園(利用定員75人)が私学助成幼稚園から施設給付型幼稚園へ移行し、本事業の支給対象者が減ったことにより給付額も減した。		
今後の事業の方向性	今後も本事業を通じ、幼児教育の負担軽減を図ると共に、幼児の人格形成の基礎を培っていく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	106	項目番号	6(1)
事務事業名	保育所等運営費補助								所管部課名	福祉こども部 子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世代が働きやすい環境づくり					第5次横須賀市男女共同参画プラン
	小柱	①待機児童ゼロに向けた保育所等の整備と定員拡充					
目標	未就学児童の世帯に横須賀市の教育・保育施設は質が高いと思ってもらえることと、保育士等に市内の保育所等で長く働きたいと思う環境の整備。						
目標達成に必要なこと	未就学児童世帯の保育ニーズ及び保育士の環境改善に合った施策を継続的に実施すること。						
具体的な事業内容	多様な保育ニーズに対応するための各種補助事業の実施と保育士の働く環境の向上につながる事業の実施。						

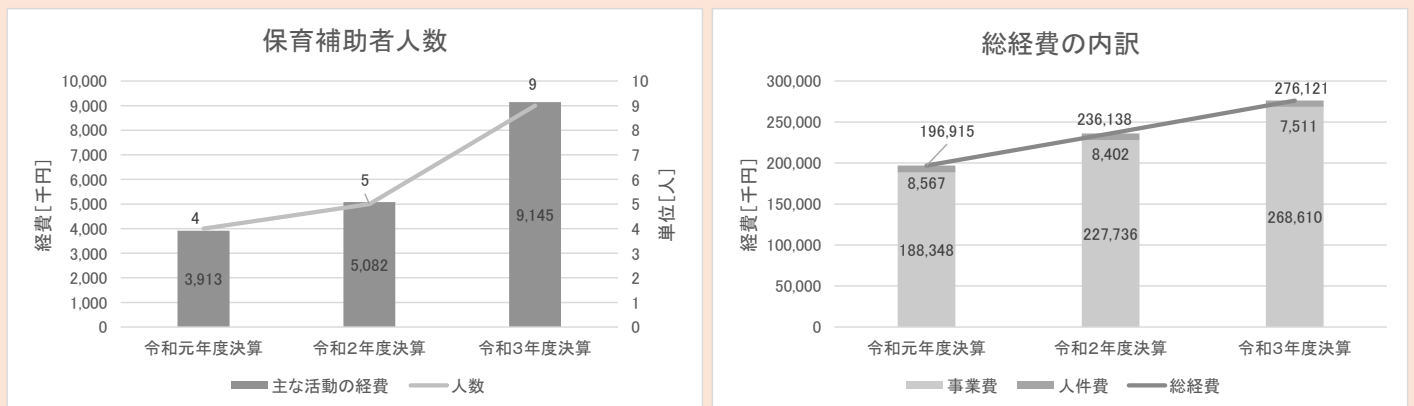
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 保育補助者の配置	人数	4	5	9	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 保育支援員の配置	人数	0	39	50	人
③ 業務効率化の推進	システム導入	0	4	4	施設

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	188,348	227,736	268,610	348,465	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	3,913	5,082	9,145	13,000	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	184,435	222,654	259,465	335,465	千円
b 人件費	8,567	8,402	7,511	7,486	千円
正規職員	1.0	1.0	0.9	0.9	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	196,915	236,138	276,121	355,951	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	多様な保育ニーズへの対応は、保育定員を設定している施設(保育所、こども園等)において、延長保育を全施設で実施している。保育士の働く環境の整備については、令和元年度から「保育補助者」の配置を実施し、令和2年度はICT化推進事業、令和3年度からは保育士宿舎借り上げ支援事業を実施している。また、新型コロナウイルス感染症により保育所等で追加的に発生した遊具の消毒作業等に従事するための「保育支援員」を配置するための経費補助を実施している。		
今後の事業の方向性	引き続き、多様な保育ニーズや保育士の働く環境の向上につながる施策を実施していく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	107	項目番号	6(2)
事務事業名	認定こども園移行促進事業								所管部課名	福祉こども部 子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世代が働きやすい環境づくり						
	小柱	①待機児度ゼロに向けた保育所等の整備と定員拡充						
目標	保育サービスの供給を増やし待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができるような体制を整備する。							
目標達成に必要なこと	事業者に対して、認定こども園への移行計画策定の支援を行う。							
具体的な事業内容	認定こども園への移行を目指す私立幼稚園が11時間以上にわたり開園し、通常の教育時間の前後や長期休業期間中等に希望する園児を対象に行う長時間預かり保育等について、運営及び改修に要する費用の一部を補助する。							

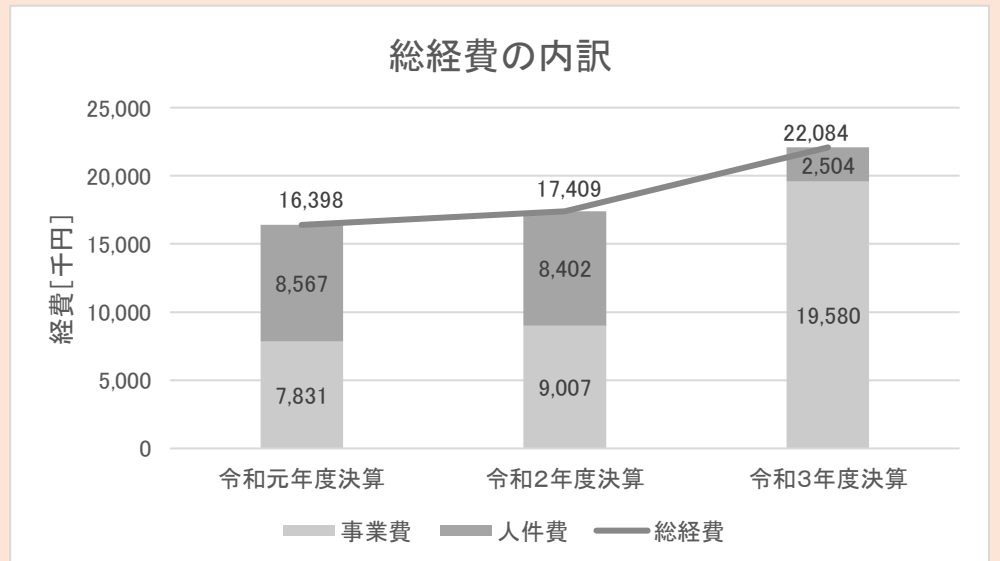
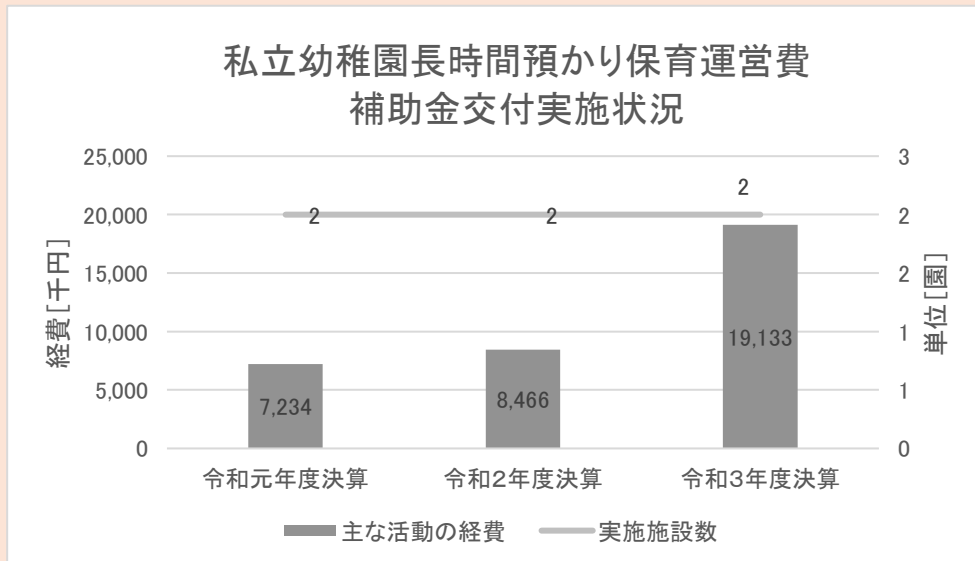
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 私立幼稚園長時間預かり保育運営費支援事業補助金	実施施設数	2	2	2	園
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	7,831	9,007	19,580	21,465	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	7,234	8,466	19,133	21,018	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	597	541	447	447	千円
b 人件費	8,567	8,402	2,504	2,495	千円
正規職員	1.0	1.0	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	16,398	17,409	22,084	23,960	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	補助金の対象となる長時間預かり保育を利用した児童数が年々増加し、補助金交付額が増加している。		
今後の事業の方向性	本市の待機児童の解消の実現に向けて、引き続き事業を推進する。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	108	項目番号	8(1)
事務事業名	教育・保育人材確保支援事業								所管部課名	福祉こども部 子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実					
	小柱	③保育士等の確保に向けた取り組みの推進					
目標	就学前の教育・保育を担う人材について、少子化の影響による人材供給の不足に加え、女性特有の労働慣行により若くして離職し、肉体労働的な要素から保育現場へ復帰する人が限定されるなどの理由で、人材不足が顕在化している。教育・保育人材の確保を支援し、適切なサービスの提供と待機児童解消を目指す。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・保育を提供する場所の確保 ・人材の確保 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士・保育所支援センターの運営 ・子育て支援員養成研修 ・保育教諭資格取得支援事業 ・就職セミナー・相談会の実施 						

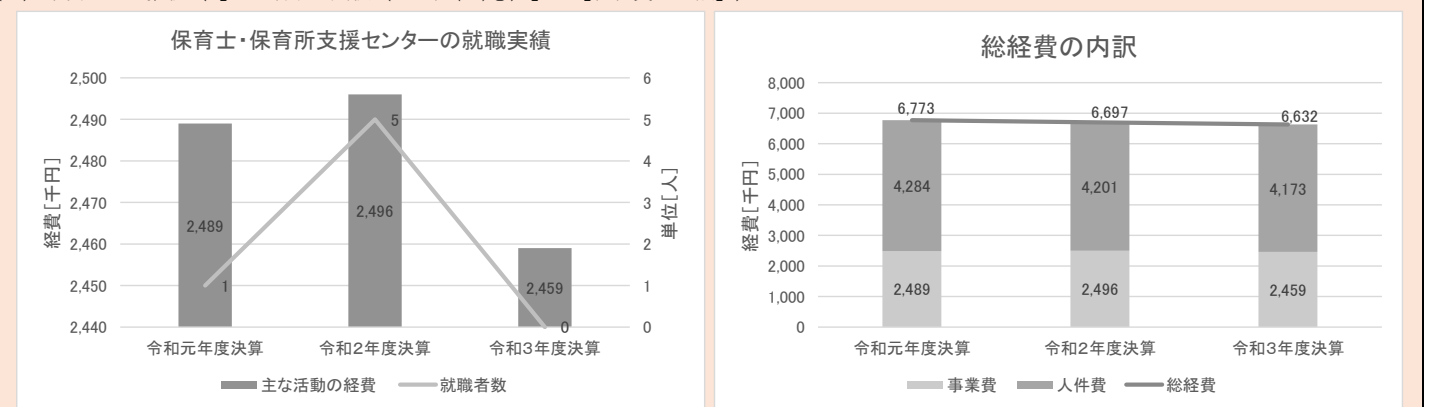
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 保育士・保育所支援センター就職実績	就職者数	1	5	0	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	2,489	2,496	2,459	2,910	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	2,489	2,496	2,459	2,910	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,284	4,201	4,173	8,318	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	6,773	6,697	6,632	11,228	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	令和2年度は対面式の相談会が、コロナ感染症対策で実施できず、リモートでの開催が多くなった。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	子育て支援員研修にリモート研修を導入して実施した。市独自の取り組みとしては年1回だった就職セミナー・相談会の開催を2回行った。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策に重きをおき、セミナーの回数を減らしたり、相談を対面でなくリモートにするなどしたことにより、前年度と比較し減となった。		
今後の事業の方向性	現場では保育業務だけでなく、新型コロナウイルス感染症対策として消毒などの対策業務が増え、人員が不足しているという声が聞かれており、人材の確保が不十分な状態が続いている。そのため、横須賀市の就職件数が増えるよう、養成校・潜在保育士へのアプローチを考えていく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	109	項目番号	8(2)
事務事業名	教育・保育人材研修等事業								所管部課名	福祉こども部 子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実					
	小柱	③保育士等の確保に向けた取り組みの推進					
目標	教育・保育人材の資質向上を支援し、より良いサービスの提供を図る。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・民間保育園等のニーズに合わせた研修の実施 ・経験年数にあった研修、教育・保育の現状にあった研修の実施 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・こども施設従事者向け研修事業の実施 ・保育センター運営事業 ・保育士キャリアアップ研修の実施 						

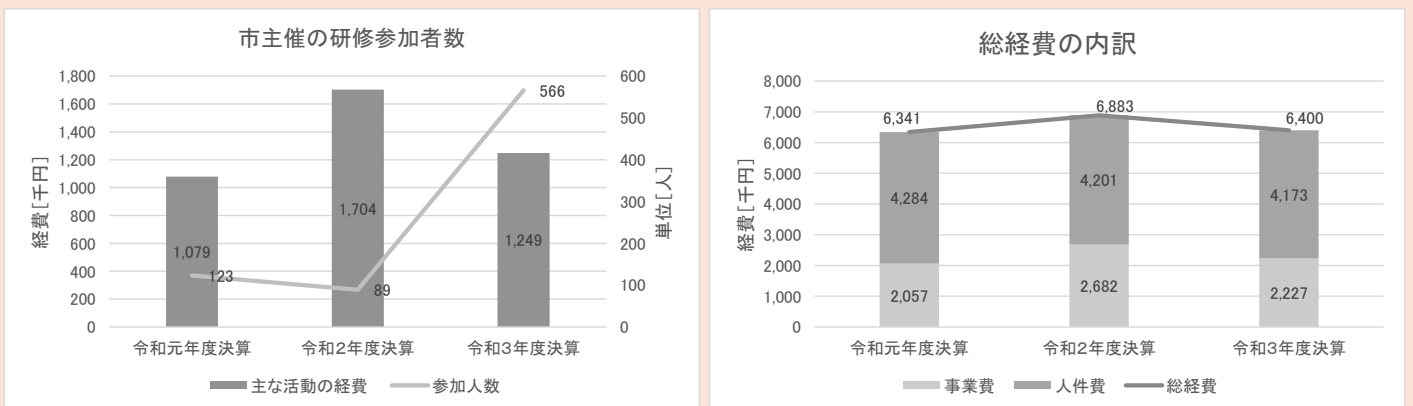
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 市主催の研修の実施	参加人数	123	89	566	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	2,057	2,682	2,227	3,106	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	1,079	1,704	1,249	3,106	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	978	978	978	0	千円
b 人件費	4,284	4,201	4,173	8,318	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	6,341	6,883	6,400	11,424	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加人数の制限や中止等をしたため、参加人数が減となった。</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度</p>	<p>新型コロナウイルス感染症予防対策として、オンラインなどの開講が増えたため、参加人数の増となった。</p>
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>コロナ禍の開催で、参加者が一時的に減となっているが、研修のニーズは高く、内容の充実を図っていくため経費は微増傾向となる。</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>保育の質の向上・保育者の処遇の改善につながるよう研修内容の充実を図ることや、会場を見直すことで、研修参加人数がより多くなるよう改善していく。</p>		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	5	説明資料	117	項目番号	2
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	---

事務事業名	公立保育園の運営管理	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課
-------	------------	-------	------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令	保育園条例						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	
	中柱	子育て世代が働きやすい環境づくり					
	小柱	⑤公立保育園における主食の提供					
目標	女性の社会進出等により増大する保育ニーズに対応し子育てを支援することで、子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する。						
目標達成に必要なこと	公立保育園において適切な保育サービスを提供する。						
具体的な事業内容	公立保育園10園において、保育サービスを提供 公立保育園の維持管理 公立保育園において主食・副食の提供						

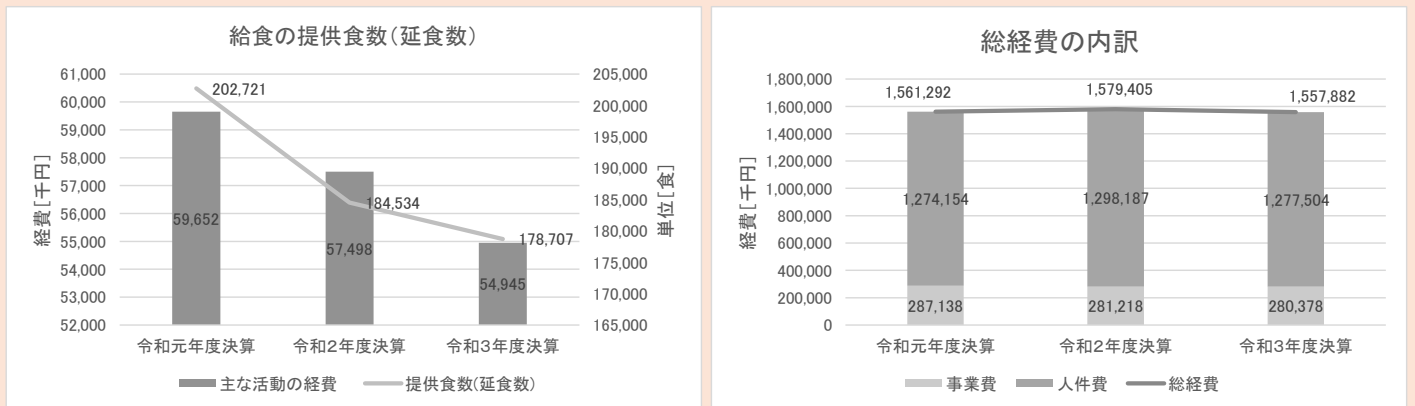
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 給食の提供	提供食数(延食数)	202,721	184,534	178,707	食
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	287,138	281,218	280,378	292,991	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	59,652	57,498	54,945	58,339	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	227,486	223,720	225,433	234,652	千円
b 人件費	1,274,154	1,298,187	1,277,504	1,340,818	千円
正規職員	123.0	125.0	123.0	133.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	8.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	220,413	247,937	209,757	234,524	千円
総経費(a + b)	1,561,292	1,579,405	1,557,882	1,633,809	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	変更なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和3年度に鴨居保育園の新しい園舎が使用開始された。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年3月をもって逸見保育園が閉園したことに伴い児童数が減少したことにより給食の提供食数が大きく減少した。		
今後の事業の方向性	適切な保育サービスを提供するとともに、事業効率化等のため、保育園の再編統合を検討する。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	7	説明資料	119	項目番号	2(1)(2)
事務事業名	(仮称)中央こども園整備事業								所管部課名	福祉こども部 子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3年度	(サンセット)	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令	児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法								
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン	
	中柱	子育て世代が働きやすい環境づくり						横須賀市公立保育園再編実施計画	
	小柱	①待機児度ゼロに向けた保育所等の整備と定員拡充							
目標	上町保育園及び鶴が丘保育園を統合し、令和4年度に(仮称)中央こども園として開園する。								
目標達成に必要なこと	①開園に向け施設整備等を着実に進めること ②地域関係者、保護者、幼保関係者等に対して周知を図り、再編について理解を得ること								
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 基本設計業務委託(R1) 実施設計業務委託(R2) 建物改修工事(R3) 園庭整備工事(R3) 								

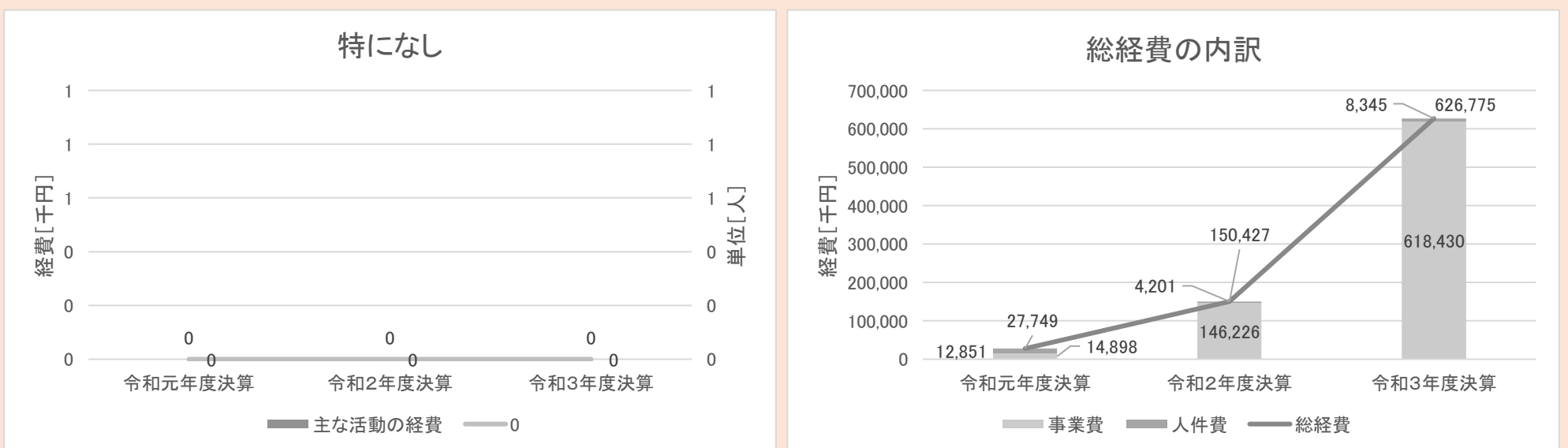
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① -	0	0	0	0	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② -	-	0	0	0	
③ -	-	0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	14,898	146,226	618,430	652,688	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	0	0	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	14,898	146,226	618,430	652,688	千円
b 人件費	12,851	4,201	8,345	8,318	千円
正規職員	1.5	0.5	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	27,749	150,427	626,775	661,006	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	実施設計業務委託及び改修工事費(前払金)支出による増(R1→R2) 改修工事費及び工事監理業務委託実施による増(R2→R3)		
今後の事業の方向性	予定どおり改修工事を完了。令和4年度の開園に伴い事業終了。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	7	説明資料	120	項目番号	3(1)
事務事業名	認定こども園(幼稚園機能部分)整備補助事業								所管部課名	福祉こども部 子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	認定こども園施設整備交付金交付要綱						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世代が働きやすい環境づくり					
	小柱	①待機児度ゼロに向けた保育所等の整備と定員拡充					
目標	質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供。						
目標達成に必要なこと	認定こども園の幼稚園部分又は幼稚園機能部分を強化・充実し、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う。						
具体的な事業内容	認定こども園において、幼稚園部分又は幼稚園機能部分の新設、修理、改造又は整備に要する経費の一部補助を行う。						

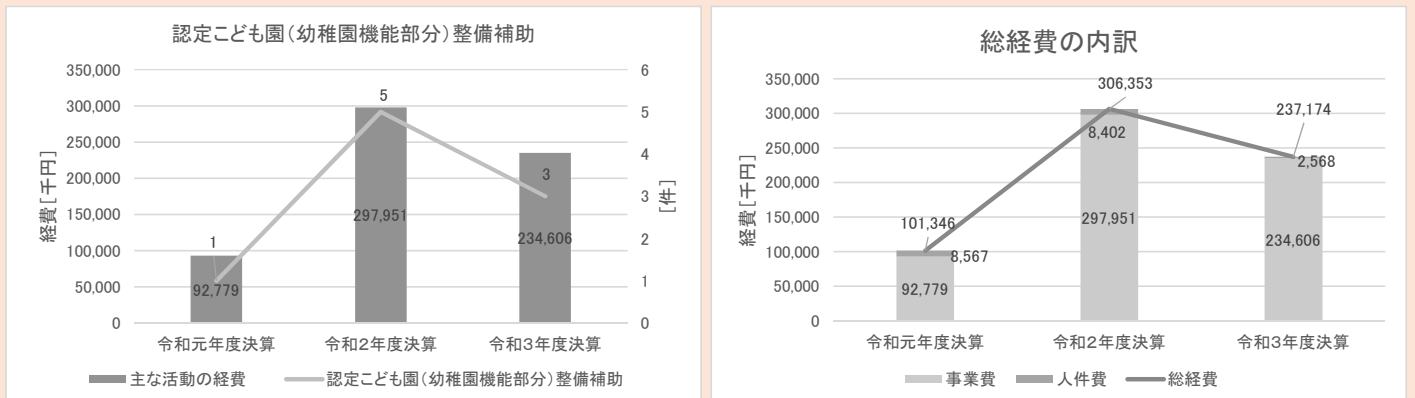
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 認定こども園(幼稚園機能部分)整備補助	認定こども園(幼稚園機能部分)整備補助	1	5	3	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	92,779	297,951	234,606	234,606	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	92,779	297,951	234,606	234,606	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,567	8,402	2,568	2,524	千円
正規職員	1.0	1.0	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	899	860	千円
総経費(a + b)	101,346	306,353	237,174	237,130	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	地域(保護者)のニーズに応じた保育需要量の増加に伴い、認定こども園への移行のための施設整備を行っている。今後も、3号認定こどもを中心に保育需要量の増加が見込まれるため、施設整備を行っていくことになるが、少子化の影響により、中長期的には保育需要量の減少が見込まれる。保育量(利用定員)の増加を補助金の支出条件としている。		
今後の事業の方向性	本市の待機児童の解消の実現に向けて、引き続き事業を維持継続していく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	7	説明資料	121	項目番号	3(2)
事務事業名	認定こども園(保育所機能部分)整備補助事業								所管部課名	福祉こども部 子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	保育所等整備交付金交付要綱						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世代が働きやすい環境づくり					
	小柱	①待機児童ゼロに向けた保育所等の整備と定員拡充					
目標	待機児童0を目指した保育の量的拡充・確保及び教育・保育の質的改善。						
目標達成に必要なこと	認定こども園への移行に伴う保育量(利用定員)の増加。既移行の園の施設整備による保育環境(安全・衛生環境等)の向上。						
具体的な事業内容	認定こども園において、児童福祉施設としての保育を実施する部分の新設、修理、改造又は整備に要する経費の一部補助を行う。						

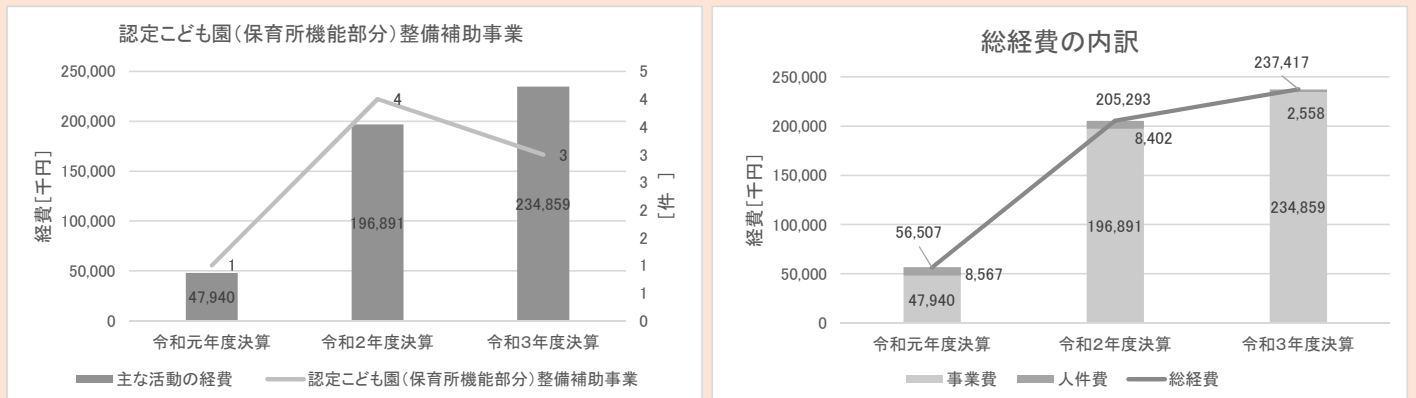
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 認定こども園(保育所機能部分)整備補助事業	認定こども園(保育所機能部分)整備補助事業	1	4	3	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	47,940	196,891	234,859	234,859	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	47,940	196,891	234,859	234,859	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,567	8,402	2,558	2,524	千円
正規職員	1.0	1.0	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	889	860	千円
総経費(a + b)	56,507	205,293	237,417	237,383	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	地域(保護者)のニーズに応じた保育需要量の増加に伴い、認定こども園への移行のための施設整備を行っている。今後も、3号認定こどもを中心に保育需要量の増加が見込まれるため、施設整備を行っていくことになるが、少子化の影響により、中長期的には保育需要量の減少が見込まれる。保育量(利用定員)の増加を補助金の支出条件としている。		
今後の事業の方向性	本市の待機児童の解消の実現に向けて、引き続き事業を維持継続していく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	7	説明資料	121	項目番号	4
事務事業名	保育所整備補助事業								所管部課名	福祉こども部 子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	保育所等整備交付金交付要綱						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世代が働きやすい環境づくり					
	小柱	①待機児童ゼロに向けた保育所等の整備と定員拡充					
目標	待機児童0を目指した保育の量的拡充・確保及び保育の質的改善。						
目標達成に必要なこと	保育所の施設整備による保育量(利用定員)の増加、及び保育環境(安全・衛生環境等)の向上。						
具体的な事業内容	保育所の新設・修理・改造又は整備に要する費用の一部を補助する。						

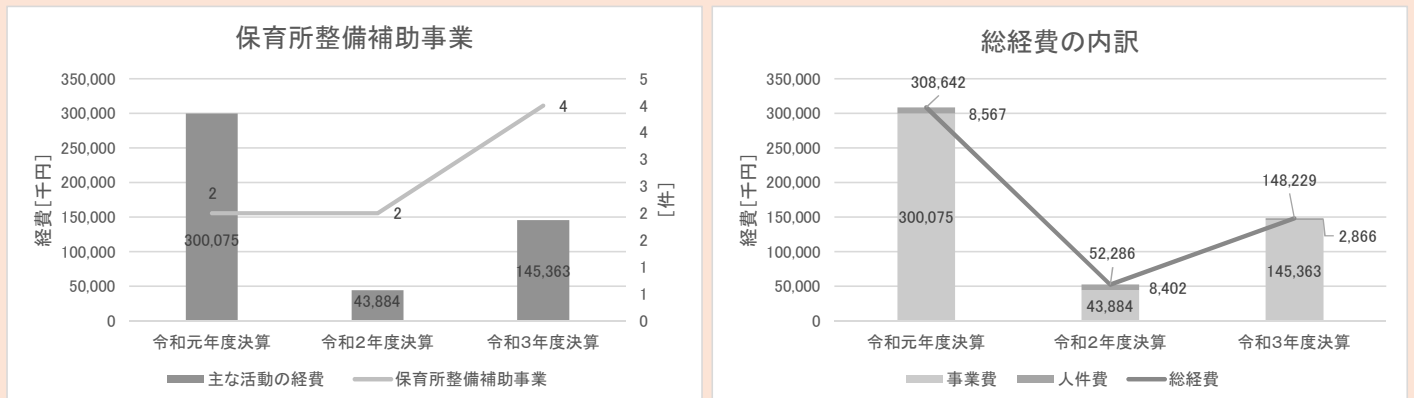
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 保育所整備補助事業	保育所整備補助事業	2	2	4	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	300,075	43,884	145,363	145,363	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	300,075	43,884	145,363	145,363	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,567	8,402	2,866	2,810	千円
正規職員	1.0	1.0	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	1,197	1,146	千円
総経費(a + b)	308,642	52,286	148,229	148,173	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	地域(保護者)のニーズに応じた保育需要の増加に伴い、施設整備を行っている。今後も、3号認定こどもを中心に保育需要量の増加が見込まれるため、施設整備を行っていくことになるが、少子化の影響により、中長期的には保育需要の減少が見込まれる。保育量(利用定員)の増加を補助金の支出条件としている。		
今後の事業の方向性	本市の待機児童の解消の実現に向けて、引き続き事業を維持継続していく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	8	説明資料	125	項目番号	3(2)
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	------

事務事業名	放課後児童クラブ助成事業	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課
-------	--------------	-------	------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	放課後児童健全育成事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実					横須賀市放課後児童対策事業計画
	小柱	②子育て世帯の経済的負担の軽減					第5次横須賀市男女共同参画プラン
目標	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後等に小学校の教室等を利用して適切な遊びや生活の場を与え、健全な育成を図る。						
目標達成に必要なこと	民設民営の放課後児童クラブが、適切な運営に資するよう支援すること。						
具体的な事業内容	民設民営の放課後児童クラブに対し、運営に要する費用の一部を助成する。また、放課後児童支援員等の資質向上を図るため、研修を実施する。						

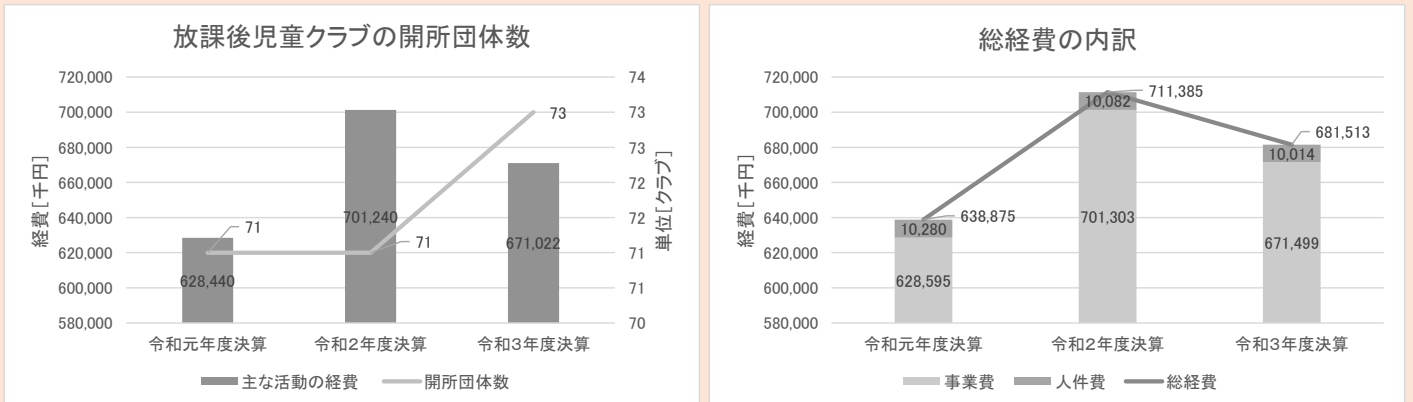
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 放課後児童クラブの開所	開所団体数	71	71	73	クラブ
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	628,595	701,303	671,499	747,278	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	628,440	701,240	671,022	746,591	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	155	63	477	687	千円
b 人件費	10,280	10,082	10,014	9,982	千円
正規職員	1.2	1.2	1.2	1.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	638,875	711,385	681,513	757,260	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	令和元年度3月に創設された新型コロナウイルス感染症対策に係る国県の補助や、利用者への利用料返還金に対する補助メニューが追加されるなど、助成の充実が図られた。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和4年2月より、保育士等の処遇の改善を継続的に図るため、国が放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業を実施し、放課後児童クラブの職員の処遇改善費の補助を追加するなど、助成の充実が図られた。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度は新型コロナウイルス感染症に係る小学校の一斉休校の影響で、放課後児童クラブが午前中から開所するための経費を補助するなど、新型コロナウイルス関連の補助額が増え、それに伴い補助額全体も増大した。令和3年度は新型コロナウイルス関連の補助については縮小したが、クラブ数の増や、臨時特例事業、移転補助の新設、単価改定などで、令和元年度に比べクラブ当たりの補助額は増えている。		
今後の事業の方向性	放課後児童クラブが不足している地域に開所することにより、待機児童の解消を図る。また、放課後児童クラブに対する助成をさらに充実することにより、利用料の低減につなげていく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	8	説明資料	127	項目番号	3(3)
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	------

事務事業名	放課後子ども教室運営事業	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課
-------	--------------	-------	------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要領、同交付要綱						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実					横須賀市放課後児童対策事業計画
	小柱	②子育て世帯の経済的負担の軽減					第5次横須賀市男女共同参画プラン
目標	全児童のうち希望する児童に対し、放課後に小学校の教室等を利用して、学習や多様な体験・活動を行う放課後子ども教室を実施し、健全な育成を図るとともに、次代を担う人材を育成する。						
目標達成に必要なこと	市として放課後子ども教室の事業内容を検討した上で、全小学校に放課後子ども教室を設置すること。						
具体的な事業内容	放課後子ども教室の運営は、プロポーザルで選定した事業者に委託して行う。						

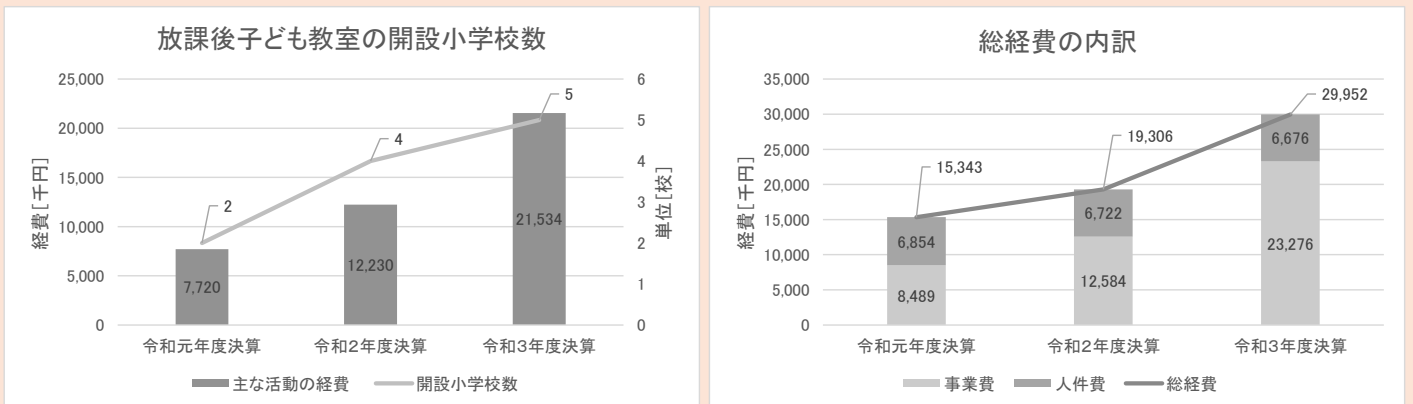
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 放課後子ども教室の開設	開設小学校数	2	4	5	校
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	8,489	12,584	23,276	23,456	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	7,720	12,230	21,534	21,674	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	769	354	1,742	1,782	千円
b 人件費	6,854	6,722	6,676	6,654	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	15,343	19,306	29,952	30,110	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	令和元年度は、津久井小と荻野小の2校で実施していたが、令和2年10月より鷹取小と鶴久保小がわいわいスクールから放課後子ども教室へ転換したため、実施校が4校となった。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	公郷小に令和3年10月から新たに放課後子ども教室を開設した。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度は、新型コロナウイルス対策に伴う小学校の臨時休校等に合わせ、放課後子ども教室も一定期間閉所となったが、10月には鷹取小と鶴久保小に新たに放課後子ども教室を開設したため、令和元年度と比較すると事業費は増えている。令和3年度は、年間を通して事業を実施したほか、10月より新たに公郷小にて放課後子ども教室を開設したため、令和2年度と比較して事業費が増えている。		
今後の事業の方向性	希望する全ての児童が、放課後子ども教室に参加できるよう、全小学校に開設していきたい。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	8	説明資料	127	項目番号	3(4)
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	------

事務事業名	公設放課後児童クラブ運営事業	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課
-------	----------------	-------	------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	放課後児童健全育成事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実					横須賀市放課後児童対策事業計画
	小柱	②子育て世帯の経済的負担の軽減					
目標	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後等に小学校の教室等を利用して適切な遊びや生活の場を与え、健全な育成を図る。また、保護者の負担が大きいなどの問題を抱えている小学校内の放課後児童クラブについて、負担の解消を図る。						
目標達成に必要なこと	市として公設放課後児童クラブのあり方を検討した上で、保護者の負担が大きいなどの問題を抱えている小学校内の放課後児童クラブについて、関係者との十分な協議を踏まえ、公設化も含めて検討していくこと。						
具体的な事業内容	公設放課後児童クラブの運営は、プロポーザルで選定した事業者に委託して行う。						

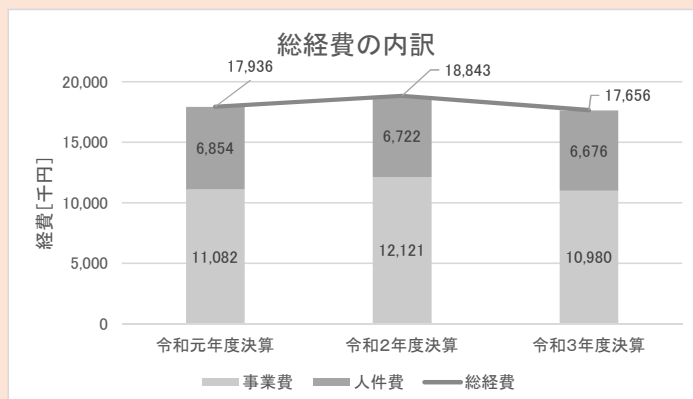
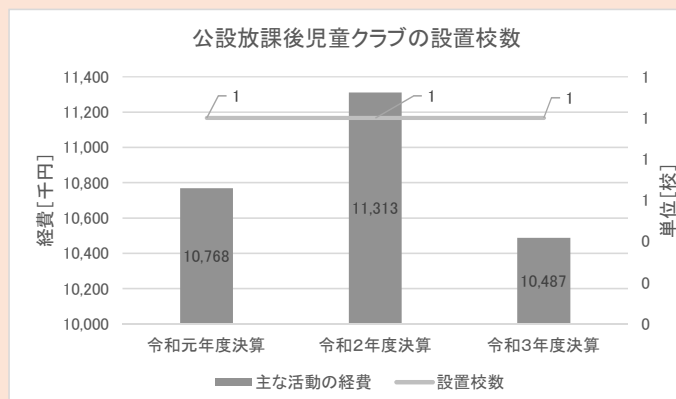
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 公設放課後児童クラブの設置	設置校数	1	1	1	校
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	11,082	12,121	10,980	13,529	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	10,768	11,313	10,487	12,064	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	314	808	493	1,465	千円
b 人件費	6,854	6,722	6,676	6,654	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	17,936	18,843	17,656	20,183	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
----------------------------------	------	----------------------------------	------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和元、2年度は新型コロナウイルス対策に伴う小学校の臨時休校等により、平日午前中から開所した経費を委託料として支出していたが、令和3年度は該当日が無いため当該委託料の支出が無くなり経費が減った。 令和2年度は、前後の年度より消耗品(消毒用アルコール)の購入が多くなったこと等により総経費が大きくなっている。
-------------------------------------	--

今後の事業の方向性	市として公設放課後児童クラブのあり方を検討した上で、保護者の負担が大きいなどの問題を抱えている小学校内の放課後児童クラブについて、関係者との十分な協議を踏まえ、公設化も含めて検討していきたい。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	9	説明資料	132	項目番号	3(1)
事務事業名	放課後子ども環境整備事業								所管部課名	福祉こども部 子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	放課後児童健全育成事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実					横須賀市放課後児童対策事業計画
	小柱	②子育て世帯の経済的負担の軽減					
目標	放課後児童クラブの児童が安全、安心に過ごせる環境を整備する。						
目標達成に必要なこと	小学校内の運営を希望する放課後児童クラブが、小学校内で運営できるようにすること。						
具体的な事業内容	既存の小学校の教室等を放課後児童クラブが運営できるよう改修する。 また、必要に応じて設備の修繕等を行う。						

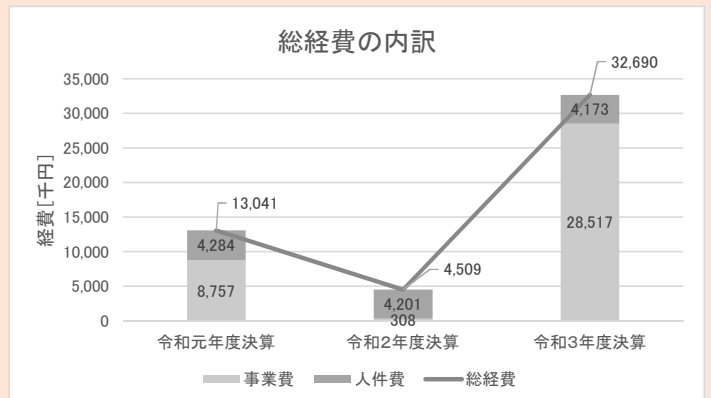
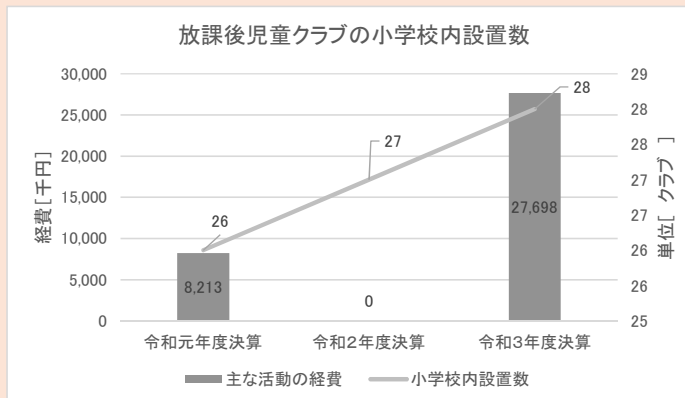
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 放課後児童クラブの小学校内設置	小学校内設置数	26	27	28	クラブ
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	8,757	308	28,517	28,843	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	8,213	0	27,698	27,699	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	544	308	819	1,144	千円
b 人件費	4,284	4,201	4,173	4,159	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	13,041	4,509	32,690	33,002	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	令和元年度は小学校1校(大津小学校)の教室改修工事を行い、令和2年度に1クラブ設置した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和2年度は小学校の教室改修工事は無かったが、令和3年度に1クラブ設置した。 令和3年度は小学校2校(鷹取小学校、大塚台小学校)の教室改修工事を行った。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和元年度は小学校1校、令和3年度は小学校2校の教室改修工事を行った。令和2年度は教室改修を実施しなかった。教室改修工事の実施の有無や実施数により費用が大きく変動した。		
今後の事業の方向性	放課後児童クラブの児童が安全、安心に過ごせる環境を整備するため、引き続き放課後児童クラブの小学校内への設置を推進していきたい。		